

事務事業シート

事業番号	1	所管課	地域福祉課	課長名	堀 泰雄	
事業名	地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金)					
位置におおける総合計画	基本目標	No. I 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 1 あたたかい地域福祉社会をつくります				
	施策名	No. 1 地域福祉の推進				
事業開始年度	昭和43年					
根拠法令等	社会福祉法第109条・相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 相模原市社会福祉協議会) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	地域福祉活動を充実するため、社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体と位置付けられている相模原市社会福祉協議会に運営費等を助成する。				
	対象 (誰・何を対象に)	相模原市社会福祉協議会の運営費及び職員給与費				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		相模原市社会福祉協議会	団体	1	1	1
事業内容 (手段・手法など)	相模原市社会福祉協議会から提出された、収支予算書及び事業計画書等に基づき、年間4回に分割し交付している。					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	382,729 千円	414,690 千円	414,539 千円	
		従事者数	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		概算人件費	2,235 千円	2,178 千円	2,151 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		2,235 千円	2,178 千円	2,151 千円	
総事業費		384,964 千円	416,868 千円	416,690 千円		
対象件数一件あたりの事業費		384,964.00 千円	416,868.00 千円	416,690.00 千円		
市民一人あたりの事業費		540 円	581 円	579 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		382,729 千円	414,690 千円	414,539 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	社会福祉協議会運営助成費(運営費)		16,854 千円			
	社会福祉協議会運営助成費(職員給与費)		397,685 千円			
			千円			
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	社協運営拠点(事務所)数		箇所	6	6	6
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	64,160.7	69,478.0	69,448.3
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	補助対象職員数(各年4月1日現在)		人	45	44	44
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	8,554.8	9,474.3	9,470.2
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	市社会福祉協議会は市からの補助金をもとに、市社会福祉協議会組織体制及び組織運営体制の強化を図り、地区社会福祉協議会や自治会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉施設などの地域住民団体や福祉事業者等の参加と協力を得て地域福祉の推進を図っている。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	市社会福祉協議会の事務事業数		事業	100	94	97
	高齢者・障害者・子育てサロンの設置数		箇所	217	230	244
事業の沿革等	昭和27年9月 相模原町社会福祉協議会として発足 昭和29年11月 相模原市社会福祉協議会と改称 昭和43年12月23日 社会福祉法人認可					
他市の状況	経常経費市補助金収入の平成22年度決算額 静岡市 244,198千円 岡山市 142,968千円 (人口規模に近い政令市) 横浜市 5,862,889千円 川崎市 1,948,649千円 相模原市 459,092千円 (県内の政令市) ※相模原市社協は、介護保険事業を実施していないが、上記4市は実施している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	市社会福祉協議会は、極めて公共性の高い団体であり運営を継続的に支援する必要がある。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	福祉分野において、行政では解決できない課題の解決など、市民生活に大きく貢献している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
	B	補助金の削減に向け、自主財源の確保を図る余地がある。				
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	市社会福祉協議会は、行政の支援と地域住民からの賛助会費や寄附金で運営している公共性の高い団体である。収益性の高い事業はほとんどないため、行政の継続的な支援は今後必要と考える。					

事務事業シート

事業番号	2	所管課	地域福祉課	課長名	堀 泰雄																																										
事業名	民生委員・児童委員活動推進事業																																														
位置に 総合 お合 け計 ける画	基本目標	No. I 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市																																													
	政策の基本方向	No. 1 あたたかい地域福祉社会をつくります																																													
	施策名	No. 1 地域福祉の推進																																													
事業開始年度	昭和29年度																																														
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法																																														
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 相模原市民生委員児童委員協議会) <input type="checkbox"/> その他()																																														
	目的 (何のために)	社会福祉の増進に努めるため、民生委員・児童委員の活動を支援する。																																													
	対象 (誰・何を対象に)	<input type="checkbox"/> 民生委員児童委員 定数892人 <input type="checkbox"/> 民生委員児童委員協議会 市内22地区に設置 <input type="checkbox"/> 民生委員推薦会 14名で構成(市会議員、社会福祉事業関係者、社会福祉団体関係者、 教育関係者、学識経験者、民生委員、関係行政機関の職員)																																													
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数																																									
	民生委員児童委員数(各4月1日:実員数)	人	879	875	879																																										
事業概要	事業内容 (手段・手法など)	<input type="checkbox"/> 民生(児童)委員の活動費支給事務 民生(児童)委員としての職務を行うために要する費用を支給するもの ※市民生委員児童委員協議会会長 年額 125,900円 ※地区民生委員児童委員協議会会長 年額 110,300円 ※一般委員 年額 104,000円 <input type="checkbox"/> 民生(児童)委員研修事務 民生(児童)委員としての資質の向上や技術の取得等を図るため、研修を実施するもの <input type="checkbox"/> 民生委員児童委員協議会の運営支援事務 民生(児童)委員がその活動に関する情報収集や課題などの共有化、民生(児童)委員相互の協調を図るべく組織されている市民生委員児童委員協議会の運営に対して支援するもの[市民生委員児童委員協議会事務局:市社会福祉協議会内] <input type="checkbox"/> 民生委員推薦会事務 民生(児童)委員としての適格性について審査する「民生委員推薦会」の運営を行うもの(民生委員法に基づき設置)																																													
	コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">平成21年度実績</th> <th style="text-align: center;">平成22年度実績</th> <th style="text-align: center;">平成23年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">人 件 費</td> <td>事業費(直接経費)</td> <td style="text-align: right;">102,828 千円</td> <td style="text-align: right;">102,962 千円</td> <td style="text-align: right;">102,915 千円</td> </tr> <tr> <td>正規職員</td> <td style="text-align: right;">1.00 人</td> <td style="text-align: right;">2.00 人</td> <td style="text-align: right;">1.00 人</td> </tr> <tr> <td>従事者数</td> <td style="text-align: right;">7,450 千円</td> <td style="text-align: right;">14,520 千円</td> <td style="text-align: right;">7,170 千円</td> </tr> <tr> <td>概算人件費</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員・ 臨時職員等</td> <td style="text-align: right;">27 千円</td> <td style="text-align: right;">555 千円</td> <td style="text-align: right;">31 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費合計</td> <td style="text-align: right;">7,477 千円</td> <td style="text-align: right;">15,075 千円</td> <td style="text-align: right;">7,201 千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td style="text-align: right;">110,305 千円</td> <td style="text-align: right;">118,037 千円</td> <td style="text-align: right;">110,116 千円</td> </tr> <tr> <td>対象件数一件あたりの事業費</td> <td style="text-align: right;">125.49 千円</td> <td style="text-align: right;">134.90 千円</td> <td style="text-align: right;">125.27 千円</td> </tr> <tr> <td>市民一人あたりの事業費</td> <td style="text-align: right;">155 円</td> <td style="text-align: right;">165 円</td> <td style="text-align: right;">153 円</td> </tr> </tbody> </table>							平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	人 件 費	事業費(直接経費)	102,828 千円	102,962 千円	102,915 千円	正規職員	1.00 人	2.00 人	1.00 人	従事者数	7,450 千円	14,520 千円	7,170 千円	概算人件費	-	-	-	嘱託職員・ 臨時職員等	27 千円	555 千円	31 千円	人件費合計	7,477 千円	15,075 千円	7,201 千円	総事業費	110,305 千円	118,037 千円	110,116 千円	対象件数一件あたりの事業費	125.49 千円	134.90 千円	125.27 千円	市民一人あたりの事業費	155 円	165 円
		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																																											
人 件 費	事業費(直接経費)	102,828 千円	102,962 千円	102,915 千円																																											
	正規職員	1.00 人	2.00 人	1.00 人																																											
	従事者数	7,450 千円	14,520 千円	7,170 千円																																											
	概算人件費	-	-	-																																											
	嘱託職員・ 臨時職員等	27 千円	555 千円	31 千円																																											
人件費合計	7,477 千円	15,075 千円	7,201 千円																																												
総事業費	110,305 千円	118,037 千円	110,116 千円																																												
対象件数一件あたりの事業費	125.49 千円	134.90 千円	125.27 千円																																												
市民一人あたりの事業費	155 円	165 円	153 円																																												
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																																										
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円																																										
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円																																										
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円																																										
一般財源		110,305 千円	118,037 千円	110,116 千円																																											

		項目	金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		民生(児童)嘱託員経費	94,412 千円		
		民生委員推薦会経費	153 千円		
		民生委員協議会運営補助金	8,350 千円		
			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	民生委員研修実施回数	回	14	10	11
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	7,878.9	11,803.7	10,010.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	(総事業費/活動指標)	千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	民生委員に対する研修については、全民生委員を対象とする研修以外に、民生委員の経験実績や立場(新任民生委員を対象、地区会長等を対象)に応じた適切な研修を開催し、民生委員の資質向上を図っている。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	民生委員充足率(4月1日における定数に対する実員の割合)	%	99.4	98.1	98.5
	年間活動日数(民生委員一人あたり活動日数)	日	139	119	124
事業の沿革等	昭和23年 民生委員法公布 平成12年 民生委員法の一部改正(民生委員の「地域における相談支援のボランティア」としての位置付けが明確化)				
他市の状況	民生委員法に基づく事業であるため、他市においても民生委員を設置している。				
事業所管課による事業の評価	評価の視点	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]			
		A	民生委員法に基づき、市は民生委員を設置しなければならない。(民生委員は、児童福祉法に基づき、児童委員を兼ねる。)地域における身近な相談窓口として、福祉等の相談などに対応しながら、地域と行政とのパイプ役を担う等、地域福祉の推進を図っている民生委員の活動を支援する必要性は高い。		
		有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]			
	A	市民からの相談内容が、複雑化している中、民生委員が福祉課題等に対する的確に対応するためには、民生委員に対し、各種福祉制度の把握や相談応接技術の習得などの研修を実施することにより、民生委員の資質の向上を図っている。			
		効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]			
		A	民生委員は、民生委員法第10条に基づき、給与は支給していない。また、民生委員活動を行うために必要な費用(実費弁償)を支払っているが、月平均の活動日数が10日となっている中、月額で約8,600円程度(一般委員)の金額である。		
評価の区分		《評価に関する説明》			
現状維持		<ul style="list-style-type: none"> ・民生(児童)委員は、厚生労働大臣から委嘱を受けた非常勤特別職の地方公務員である。 ・社会環境や福祉制度が激変する中、地域社会や市民生活における課題や福祉ニーズも多様化、複雑化してきており、個人や家族、公的な福祉サービスだけでは対応が難しいことから、地域で助け合い、支えあうこと(地域福祉)が必要であり、この地域福祉の担い手の一つとして、民生(児童)委員は重要な役割を担っており、欠かせない存在である。 ・なお、民生(児童)委員において、業務の多忙感や負担感が増加しており、民生(児童)委員の担い手が不足する状況のため、地域から候補者を選出することが困難となっている。そのため、民生(児童)委員のなり手を増やすために、民生(児童)委員の活動しやすい環境づくりを図る必要があることから、民生(児童)委員の活動の負担軽減等について検討を進める。 			

事務事業シート

事業番号	3	所管課	地域福祉課	課長名	堀 泰雄																																																			
事業名	自立支援相談・援護事業																																																							
位置におおける総合計画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市																																																						
	政策の基本方向	No. 1 あたたかい地域福祉社会をつくります																																																						
	施策名	No. 2 援護を必要とする人の生活安定と自立支援																																																						
事業開始年度	平成17年度																																																							
根拠法令等	相模原市ホームレスの自立支援等に関する取組方針(相模原市法外援護支給要綱)																																																							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()																																																							
	目的 (何のために)	都市公園、河川等を故なく起居の場所としているホームレスに対して、定期的な巡回相談等による生活相談の実施、必要な保健・医療の確保、生活保護施策の円滑な適用等、総合的な施策の推進により、生活の安定と自立した生活への移行を図るもの。																																																						
	対象 (誰・何を対象に)	都市公園、河川等を起居の場所としているホームレス																																																						
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数																																																		
	支援を実施したホームレスの人数	人	90	92	97																																																			
事業概要	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・起居する場所への巡回相談の実施(毎月) ・通報等に基づく随時相談の実施 ・健康企画課と連携した無料健康診断の実施 ・医療機関に受診する場合の医療費の援護 ・保護が適用とされないホームレスの目的地までの旅費、食費等の支給 																																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">コスト</td> <td colspan="2">事業費(直接経費)</td> <td>2,229 千円</td> <td>4,181 千円</td> <td>4,669 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>従事者数</td> <td>0.19 人</td> <td>0.19 人</td> <td>0.19 人</td> </tr> <tr> <td>概算人件費</td> <td>1,416 千円</td> <td>1,379 千円</td> <td>1,362 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>嘱託職員・臨時職員等</td> <td>従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>概算人件費</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費 合計</td> <td>1,416 千円</td> <td>1,379 千円</td> <td>1,362 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>3,645 千円</td> <td>5,560 千円</td> <td>6,031 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象件数一件あたりの事業費</td> <td>40.49 千円</td> <td>60.44 千円</td> <td>37.57 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民一人あたりの事業費</td> <td>5 円</td> <td>8 円</td> <td>8 円</td> </tr> </tbody> </table>								平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	コスト	事業費(直接経費)		2,229 千円	4,181 千円	4,669 千円	人件費	正規職員	従事者数	0.19 人	0.19 人	0.19 人	概算人件費	1,416 千円	1,379 千円	1,362 千円	人件費	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人	概算人件費	千円	千円	千円	人件費 合計		1,416 千円	1,379 千円	1,362 千円	総事業費		3,645 千円	5,560 千円	6,031 千円	対象件数一件あたりの事業費		40.49 千円	60.44 千円	37.57 千円	市民一人あたりの事業費		5 円	8 円
		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																																																				
コスト	事業費(直接経費)		2,229 千円	4,181 千円	4,669 千円																																																			
	人件費	正規職員	従事者数	0.19 人	0.19 人	0.19 人																																																		
		概算人件費	1,416 千円	1,379 千円	1,362 千円																																																			
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人																																																		
		概算人件費	千円	千円	千円																																																			
人件費 合計		1,416 千円	1,379 千円	1,362 千円																																																				
総事業費		3,645 千円	5,560 千円	6,031 千円																																																				
対象件数一件あたりの事業費		40.49 千円	60.44 千円	37.57 千円																																																				
市民一人あたりの事業費		5 円	8 円	8 円																																																				
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																																																			
	国・県支出金		千円	千円	千円																																																			
	受益者負担金		千円	千円	千円																																																			
	その他()		千円	千円	千円																																																			
一般財源		2,229 千円	4,181 千円	4,669 千円																																																				

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	被保護世帯等特別援護			4,669	千円	
					千円	
					千円	
					千円	
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	巡回相談等を実施した人数		人	90	92	97
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	40.5	60.4	62.2
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	法外援護の件数(医療費・交通費・食費等)		件	137	183	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	26.6	30.4	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>毎月実施している巡回相談、年1回の無料健康診断、医療機関受診時の医療費の支給等により、ホームレスの生活の安定を図るとともに、生活保護の適正な実施により、自立した生活への移行を進めている。</p> <p>今後は、これまれ実施してきた取組を引き続き推進するとともに、安定した住居の確保と居宅生活への移行に向けた具体的な支援策について検討していきたい。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	支援を実施したホームレスの人数(実施率)		%	100	100	100
事業の沿革等	H17.8 市ホームレスの自立支援等に関する取組方針策定					
他市の状況	国の基本方針を受け、各自治体は必要があると認められるときは、実施計画を策定するものとされており、神奈川県や政令市の多くが実施計画を策定している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	ホームレスの支援については、援護事業として今後も実施していかねばならない事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	ホームレスは、複雑な問題を抱えている場合が多く、その自立を図るためには各種相談を継続して実施していく必要がある。徐々にではあるが、ホームレス生活を脱する事例も見られ、成果が上がっている。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	毎月職員が実施している巡回相談の実施方法や、無料健診の参加者が少なくなっていることなど、より効率的な実施に向けて改善を検討すべき点はある。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
拡充	<p>現在実施している巡回相談、無料健康診断、医療費の支給等は、ホームレスの自立支援として実施すべき基本的な支援であり、今後は、民間の支援団体とも連携しながら、安定した住居の確保と居宅生活への移行を推進するため、積極的な支援を図っていく必要があることから、拡充とした。</p>					

事務事業シート

事業番号	4	所管課	地域福祉課	課長名	堀 泰雄	
事業名	生活保護受給者の自立支援事業					
位置における総合計画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 1 あたたかい地域福祉社会をつくります				
	施策名	No. 2 援護を必要とする人の生活安定と自立支援				
事業開始年度	平成16年度					
根拠法令等	相模原市生活保護自立支援プログラム取組方針(セーフティーネット支援対策等事業費補助金交付要綱、実施要綱)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: NPO法人 文化学習協同ネットワーク) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業概要	目的 (何のために)	生活保護受給者の抱える課題が多様化・複雑化していることから、経済的給付として保護費を支給するだけでは被保護世帯の抱える様々な課題の解消は図れず、自立につながりにくいのが現状であり、就労意欲の喚起を図りながら就労支援の一層の充実・強化に取り組むとともに、社会生活や日常生活能力の向上等への支援など、個々の被保護者の状況に応じたきめ細かな自立支援の充実が求められている。			
		対象 (誰・何を対象に)	生活保護受給者で経済的、社会的・日常的な自立に向けた支援が必要な方。 求職者、就労を希望するが結びつかず就労意欲を失い社会から孤立してしまった者、子ども・若者(中学生、高校生、引きこもり、高校中退、ニートやメンタル面で課題を抱える者等)、居宅生活の維持・継続や生活習慣に不安のある者、心身の健康を損ないつつあり、社会生活とのつながりに乏しいと思われる者、健康管理面で課題を抱える者、精神疾患による社会的入院患者の退院に向けた訓練を要する者、債務解消が必要な者、高校生を世帯員にもつ家庭、無料低額宿泊所の入居者、年金受給が必要な者、母子世帯の母、元ホームレス、高齢者、障害者など			
		対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数
		自立支援プログラムへの参加者	人	525	769	1156
		事業内容 (手段・手法など)	ハローワークとの連携による就労支援 市就職支援センターとの連携による就労支援 自立支援相談員による就労支援 健康管理等の日常生活への支援 精神障害者退院促進に向けた支援 債務整理のための支援 若者自立のための支援 子どもの健全育成としての中学生の学習会・居場所づくり(若者すだち支援) 高校生への支援 無料低額宿泊所入居者への居宅生活移行支援、就労支援、日常生活支援 就業体験・農業体験・ボランティア等の社会参加支援 年金受給のための支援 (障害者)の日常生活自立等への支援 ケースワーカー、自立支援相談員、委託機関、関係機関の連携により、被保護者が個々に必要な支援を行う。			
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	10,175 千円	22,295 千円	60,459 千円	
		従事者数	0.90 人	1.25 人	1.89 人	
		概算人件費	6,705 千円	9,075 千円	13,560 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		6,705 千円	9,075 千円	13,560 千円	
総事業費		16,880 千円	31,370 千円	74,019 千円		
対象件数一件あたりの事業費		32.15 千円	40.79 千円	14.60 千円		
市民一人あたりの事業費		24 円	44 円	103 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		10,175 千円	22,295 千円	60,459 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	自立支援相談員報酬			38,606 千円		
	子どもの健全育成(若者すだち支援事業)			10,108 千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	自立支援相談員による就労支援を行った者		人	254	426	677
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	66.5	73.6	109.3
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	若者すだち支援事業における学習会の開催数		回			102
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			725.7
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>個々のニーズに対応する支援メニューの構築により、幅広い対象者に取り組み、きめ細かな支援が図れている。</p> <p>なお、今後も引き続き、個々のニーズに対応したきめ細かな取組の推進を図り、生活保護受給者への自立を図っていく。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	自立支援プログラムへの参加者(達成率)		%	6.0	7.5	9.9
事業の沿革等	<p>H16.4 生活保護自立支援相談員配置(要綱設置)</p> <p>H18.1 市生活保護自立支援プログラム取組方針策定</p>					
他市の状況	<p>国の自立支援プログラム取組方針を踏まえ、各自治体、実施機関における特徴等を考慮して、必要な自立支援事業を行っている。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>厚生労働省からは、現状で求められている重点事項が示されており、本市としてはこれを瞬時に捉え、本市の実態を踏まえて個々の課題に対応する取組を構築し、幅広くきめ細かな支援を推進している。被保護世帯の抱える様々な課題の解消を図り、生活保護受給者の経済的・日常的・社会的自立を推進する上で不可欠である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>生活保護受給者の抱える課題は多様化・複雑化しており、ケースワーカーによる支援だけでは十分な支援が困難な状況となっている。このため、専門の知識や経験を有する自立支援相談員や専門機関等との連携により、効果的な自立支援が図れている。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>生活保護受給者の大幅な増加に伴い、ケースワーカーの負担が大きくなっている一方で、経験年数の少ない若い職員が多くなっている。自立支援プログラムにより組織的な支援を実施することにより、受給者への支援の平準化とともに、専門性を活かした効率的な支援が図れている。</p>					
評価の区分 《評価に関する説明》						
拡充	<p>厚生労働省から示されている重点事項を踏まえ、本市の実態も勘案しながら、個々の課題に対応する取組を構築し、幅広くきめ細かな支援を推進している。</p> <p>しかしながら、今後も生活保護受給者の増加は避けられない状況であり、引き続き、個々のニーズに対応したきめ細かな取組を推進し、被保護世帯の抱える様々な課題の解消を図り、生活保護受給者の経済的・日常的・社会的自立を推進していく必要がある。</p> <p>これまで実施してきた事業を引き続き推進するとともに、多様な課題を抱える受給者に応じた新たな支援策の構築により、生活保護受給者への自立に向けた支援を積極的に行うため、拡充とした。</p>					

事務事業シート

事業番号	5	所管課	子ども青少年課		課長名	加藤 由美子	
事業名	青少年健全育成環境づくり事業						
位置における総合計画の位置づけ	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	No. 2 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくれます					
	施策名	No. 5 青少年の健全育成					
事業開始年度							
根拠法令等	なし						
実施方法	■ 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 青少年健全育成組織)						
	<input type="checkbox"/> その他()						
事業概要	目的 (何のために)	青少年の健全育成を進めるために、各地区青少年健全育成組織の活動支援を行い、家庭、学校、地域の連携強化を図る。また、ポスターの作成・掲示を通じて、青少年健全育成について広く市民意識の啓発を図る。					
	対象 (誰・何を対象に)	青少年(満18歳未満の者)、各地区青少年健全育成組織等					
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数	
		「家庭の日」及び「健全育成啓発作品」応募数	点	587	666	679	
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 青少年健全育成の推進 (2) 子どもの居場所づくり (3) 社会環境健全化活動 ア社会環境実態調査の実施(県からの依頼) イ環境健全化啓発ポスターの作成・配付 ウ環境健全化啓発物品の作成・配付 (4) 青少年健全育成啓発活動 ア夏季青少年指導要綱の制定 イ相模川流域等危険防止赤旗の設置 ウ「家庭の日」の啓発 エ青少年健全育成啓発作品・「家庭の日」写真コンテスト表彰式 オ子ども・若者育成支援強調月間に伴う啓発活動 カ青少年健全育成啓発ラジオ放送 (5) 地域・子どもふれあい事業補助金 (6) 青少年健全育成組織補助金					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	6,297 千円	5,215 千円	5,229 千円	
		嘱託職員・臨時職員等	概算人件費	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
			概算人件費	9,685 千円	9,438 千円	9,321 千円	
	人件費 合計			0 人	0 人	0 人	
			千円	千円	千円		
	総事業費			9,685 千円	9,438 千円	9,321 千円	
		千円	15,982 千円	14,653 千円	14,550 千円		
対象件数一件あたりの事業費			27.23 千円	22.00 千円	23.54 千円		
市民一人あたりの事業費			22 円	20 円	20 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	国・県支出金		千円	317 千円	245 千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他()		千円	千円	千円		
一般財源			千円	千円	千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	「家庭の日」啓発ポスター			138	千円	
	社会環境健全化ポスター			158	千円	
	相模川流域等危険防止赤旗・鋼管・鉄筋			145	千円	
	地域・子どもふれあい事業補助金			1260	千円	
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	啓発ポスター配付数			2854	3230	3138
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	5.6	4.5	4.6
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	啓発チラシ配付数			23763	19709	28354
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	0.7	0.7	0.5
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	この事業は青少年の健全育成を推進するための事業であり、子どもを取り巻く社会環境が変化して行く中で、青少年を保護・育成するために必要な事業である。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	相模川流域等危険防止赤旗配布数		枚	150	150	182
	地域・子どもふれあい事業回数		回	179	144	133
	地域・子どもふれあい事業参加者数		人	12066	11154	9775
事業の沿革等	公民館区内の青少年関係団体が地域ぐるみで青少年健全育成活動を効果的に行なうため相互に連絡協調し、青少年健全育成に関する調査研究をし、広報紙の発行、講演会の開催、パトロールなど啓発活動や諸事業を展開している。22地区において実施。					
他市の状況	町田市・・・青少年健全育成地区委員会連絡協議会 24地区、全体が集まる会議6回 担当課(児童青少年課) 横浜市・・・なし 川崎市・・・青少年の健全な育成環境推進協議会 年2回又は3回 各市ホームページで確認					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	・地域で様々な分野で活躍している青少年関係団体が連携を図り、青少年の健全育成活動をより効果的に行うために調査研究を行い、啓発活動など諸活動を地域ぐるみで展開しており公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	・青少年を取り巻く健全な社会環境づくりに向けて啓発や情報提供をするなど、青少年の健全育成に資する事業となっており、上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	・公民館を単位とした青少年関係団体が、他地域との情報交換を行いながら地域ぐるみで青少年健全育成に取り組んでいることから事業の対象及び活動実績の単位当たりのコストは適切である。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	青少年を取り巻く社会環境は大きく変化しており、次代を担う青少年の育成は重要課題である。また、家庭・学校・地域においては、青少年が健全に育成できる地域環境を整えることが責務であり、本市においても引き続き施策を推進していくべきであると考えます。					

事務事業シート

事業番号	6	所管課	子ども青少年課		課長名	加藤 由美子		
事業名	青少年活動支援事業							
位置における総合計画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市						
	政策の基本方向	No. 2 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくれます						
	施策名	No. 5 青少年の健全育成						
事業開始年度	平成11年4月							
根拠法令等	なし							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業概要	目的 (何のために)	青少年の自主性及び社会性を育てるため、青少年学習センターでの主催事業を通し、青少年への体験、活動の機会の充実と参加の促進を図るとともに、青少年指導者の養成や青少年育成団体を支援します。					
		対象 (誰・何を対象に)	青少年及び勤労青年(0歳～30歳未満の者)					
		対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数	
	青少年人口(各年度1月1日現在)	人	225002	219591	216925			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年学習センター主催事業(小学生～青年までの講座、あそびの学校他)の実施。 ・リーダー研修会の実施。 ・子ども会活動の活性化を図るため、研修会、大会、コンクール等を開催。 ・鼓笛隊の指導者の養成と各隊(13隊)の演奏技術講習を行う。 ・親子ふれあいの広場の実施。 ・青少年の健全な育成を図り、青少年団体の活動が活性化するよう補助を行う。 ・市が委嘱している青少年指導員の研修やその活動を促進する。 						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	人件費	正規職員	30,083 千円	30,436 千円	26,753 千円			
		従事者数	3.00 人	3.00 人	3.00 人			
		概算人件費	22,350 千円	21,780 千円	21,510 千円			
		嘱託職員・臨時職員等	人	人	人			
		概算人件費	千円	千円	千円			
		人件費 合計	22,350 千円	21,780 千円	21,510 千円			
	総事業費	52,433 千円	52,216 千円	48,263 千円				
	対象件数一件あたりの事業費	0.23 千円	0.24 千円	0.24 千円				
	市民一人あたりの事業費	74 円	73 円	67 円				
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	国・県支出金		800 千円	400 千円	400 千円			
	受益者負担金		千円	千円	千円			
	その他(基金)		170 千円	170 千円	0 千円			
一般財源		29,113 千円	29,866 千円	26,353 千円				

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	青少年関係団体補助事業		4070 千円			
	青少年学習センター事業		7995 千円			
	青少年指導員活動経費		14687 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	青少年向けの大会・講座等の数		件	13	12	11
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	4,033.3	4,351.3	4,387.5
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	青少年団体に委託する事業の数		件	7	7	7
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	7,490.4	7,459.4	6,894.7
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	事業費や従事する職員数を減じて、事業を展開している。今後は近隣地区のみならず、市域全体から参加できる事業の検討し、集客力の拡大を図っていきたい。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	青少年指導員研修参加者数		人	180	300	103
	青少年向けの大会・講座等の参加者数		人	16576	18760	2109
	青少年団体に委託する事業の参加者数		人	44027	45628	42655
事業の沿革等	平成11年4月、市が神奈川県より、旧県立相模原青少年会館施設の委譲を受け、新たに相模原市立青少年学習センターを開設したことにより実施					
他市の状況	政令市、県内市町で同様の事業を実施している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	青少年の健全育成という目的は永続的なものであり、地震や悪天候などにより参加者数は大きく影響されるが、引き続き必要性の高い事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	青少年学習センターは市内で唯一青少年を対象とする施設であり、青少年の健全育成を進める上で拠点となっており、効果を楽しんでいる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	事業実施の手法などを工夫して事業費の見直しをすすめ効率的な事業運営をすすめているが、用地の賃借契約や施設の老朽化に伴う大規模修繕も考慮しなければならない状況もあり、これまでどおり、市が直接実施することが必要と考えるが、今後は、行政と民間の役割分担を検討するなど、より効率的な事業実施手法などを検討する必要があると考えている。					
評価の区分		《評価に関する説明》				
改善・縮小		<ul style="list-style-type: none"> ・事業、講座等に参加した青少年が成長し、地域の指導者的な立場で活躍するなど、人材の育成が図られている。 ・青少年健全育成を進める拠点として、市が直接実施する手法により事業を進める中で、職員数の削減に取り組むほか、事業実施の手法などを工夫して事業費の見直しをすすめ効率的な事業運営をすすめている。 ・用地の賃借契約や施設の老朽化に伴う大規模修繕も考慮しなければならない状況もあることから、事業実施の手法は、これまでどおり、市が直接実施することが必要と考えるが、行政が行うべきこと、民間が行うべきことの整理を進め、民間活力の活用も踏まえた、より効率的な事業実施手法について検討する必要があると考えている。 				

事務事業シート

事業番号	7	所管課	障害福祉課	課長名	隅河内 司	
事業名	日中一時支援事業					
位置お合 けける画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 4 障害者がいきいきと暮らせる社会をつくります				
	施策名	No. 9 障害児の支援				
事業開始年度	平成19年度(障害者一時ケア事業(昭和58年度開始)、日中短期入所事業(平成18年度開始)を統合)					
根拠法令等	障害者自立支援法 市障害者等日中短期入所事業実施要綱/市在宅障害者一時ケア事業補助金交付要綱/市放課後居場所づくり事業備品購入費補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 事業所運営団体) <input checked="" type="checkbox"/> その他(介護給付)					
事業概要	目的 (何のために)	障害者等の日中における活動の場を確保し、家庭内において介助の役割を担う家族の介護負担を軽減することを目的とし、障害者等の福祉の増進を図る				
	対象 (誰・何を対象に)	「障害者一時ケア事業」、「日中短期入所事業」及び「放課後居場所づくり事業」を実施する事業所運営団体				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	事業所運営団体		団体	17	17	17
事業内容 (手段・手法など)	○障害者一時ケア事業 当該事業実施団体に対し補助金を交付 助成内容 【デイケア】 補助基準額 5,850,000円 家賃等加算額 月額200,000円(上限額) 送迎加算 486円/回(上限700,000円/年) 【ナイトケア】 700円×介助時間 利用者より介助者が多くなる場合の加算(350円×介助時間) 事務費 200,000円 ○日中短期入所事業 障害者等を一時的に預かることにより、障害者等に日中活動の場を提供し、見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等日中短期入所サービス費の給付を行う 区分毎(7区分)と利用時間に基づき積算。その他、食事加算、送迎加算あり ○放課後居場所づくり事業 県教育財産目的外使用申請により県立の特別支援学校の施設を使用し、既存事業所の分場的に日中短期入所事業を実施					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	46,019 千円	45,685 千円	50,950 千円	
		従事者数	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
		概算人件費	5,215 千円	5,082 千円	5,019 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		5,215 千円	5,082 千円	5,019 千円	
総事業費		51,234 千円	50,767 千円	55,969 千円		
対象件数一件あたりの事業費		3,013.76 千円	2,986.29 千円	3,013.76 千円		
市民一人あたりの事業費		72 円	71 円	78 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		26,173 千円	23,413 千円	39,013 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		19,846 千円	22,272 千円	13,006 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	負担金、補助及び交付金		18,451 千円			
	介護扶助費		32,499 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	障害者一時ケア事業実施施設数		施設数	2	2	2
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	25,617.0	25,383.5	27,984.5
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	日中短期入所事業実施施設数		施設数	15	15	15
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	3,415.6	3,384.5	3,731.3
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	日中一時支援事業全体の延べ利用者数は平成21年度10,866人、平成22年度12,482人、平成23年度13,964人と増加しており、一定の成果が上がっている。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	延べ利用者数		人	10,886	12,482	13,964
事業の沿革等	平成19年度 開始(一時ケア事業・日中短期入所事業を統合) 平成22年度 県立相模原養護学校において放課後居場所づくり事業開始(7月15日～) 平成23年度 市放課後居場所づくり事業備品購入費補助金制度創設(4月1日) 県立相模原中央支援学校において放課後居場所づくり事業開始(4月1日～)					
他市の状況	平成24年2月時点において、政令指定都市20市全てが日中一時支援事業を実施。ただし、事業内容は各市統一ではない。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	延べ利用者数は年々増加傾向にありニーズも高い、また、開始時の目的に変化がなく、目的達成のため継続が必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息は必要であることから、市民生活に貢献している事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	障害の程度により、利用者より介助者が多くなる場合があるなど、非効率な経費を要することがある。しかし、緊急の場合や保護者等休息等の際、預けたいときに預けられる施設、また、医療的ケアを受けられる施設は必要であることから、補助等の割合は適正である。					
評価の区分	《評価に関する説明》					
現状維持	日中一時支援事業全体の延べ利用者数は年々増加しており、一定の成果が上がっている。障害者一時ケア事業については、類似事業である「児童デイサービス」の事業所数が増加しているにもかかわらず、利用者数はほぼ横ばいの状態である。今後、ニーズの高い放課後居場所づくり事業を含めた日中短期入所事業とともに、引き続き推進していく。					

事務事業シート

事業番号	8	所管課	陽光園	課長名	細谷 浩	
事業名	共通運営費					
位置につける 総合計画 における 基本目標	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 4 障害者がいきいきと暮らせる社会をつくります				
	施策名	No. 9 障害児の支援				
事業開始年度	昭和50年度					
根拠法令等	児童福祉法、障害者自立支援法、相模原市立療育センター条例及び施行規則					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業概要	目的 (何のために)	第一陽光園、第二陽光園、療育相談室等の各施設に係る共通の運営経費であり、陽光園全体の運営を円滑かつ効率的に行うことを目的とする。			
		対象 (誰・何を対象に)	利用児者とその保護者等			
		対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数
事業内容 (手段・手法など)	第一陽光園、第二陽光園、療育相談室の利用延べ人数 人 23,203 15,559 15,706 1 施設全体に係る給食・保健・備品及び消耗品等の適切な購入及び管理 2 利用児者健康診断委託及び歯科健康診断委託の実施 3 各施設におけるリハビリ支援の実施 4 職員や利用児者のO-157や赤痢菌、ぎょう虫、尿蛋白等の各種検査の実施 5 通園バス(3台)の運行委託 6 公用車(5台)の維持管理 7 その他、陽光園全体の運営に係る諸事業(施設・設備に係る維持管理費、維持補修費は除く)					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	35,689 千円	33,565 千円	33,874 千円	
		従事者数	15.00 人	10.00 人	13.00 人	
		概算人件費	111,750 千円	72,600 千円	93,210 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	137 人	92 人	97 人	
	概算人件費	55,863 千円	36,534 千円	41,898 千円		
	人件費 合計		167,613 千円	109,134 千円	135,108 千円	
総事業費		203,302 千円	142,699 千円	168,982 千円		
対象件数一件あたりの事業費		8.76 千円	9.17 千円	12.94 千円		
市民一人あたりの事業費		285 円	199 円	235 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		4,281 千円	17,971 千円	21,756 千円	
一般財源		87,270 千円	52,129 千円	54,015 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	利用児者健康診断委託		4,422	千円		
	通園バス運行管理業務委託		21,237	千円		
				千円		千円
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	陽光園開所日数	日	242	243	244	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	840.1	587.2	692.5	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	療育センター内にある療育相談室、第1陽光園、第2陽光園に共通する利用者の健康診断や医療相談、各種検査等の事務事業や、施設の運営に係る非常勤職員の任用等を一体的に行い、業務の効率化とコストの削減が図られている。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	医療相談利用人数	人	139	149	172	
	地域生活支援事業(訪問による療育指導等)	人	1000	1335	1116	
事業の沿革等	療育センターは複合施設であるため、個々の事務事業の効率化やコストの削減を図るため、共通で実施できるものについては、共通運営費に集約し、業務を行ってきた。					
他市の状況	療育センターについて複合施設の形態を取っているところについては、同様の運営方法を取っているケースが多い。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	言葉や社会性などの発達等に問題がある子供やその家族、また、重度の障害を持つ児童やその家族などへの多様な支援等を行う療育センターの運営は、公益性、必要性が高いものである。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	発達や障害等に関する初回相談578件、リハビリ支援2,884件、児童デイサービス3,426件、重度知的障害児への専門的療育支援等651人(延べ)、重度肢体不自由児への専門的療育支援等294人(延べ)など、本市療育支援の中核的な施設として、上位施策の「障害児の支援」に大きく貢献している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	療育センター内に設置した各事業所に係る共通事項について、一体的な管理を行うことで、効率化が図られている。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	複合施設である療育センターを、一体的に運営していく本事業は、必要性、有効性、効率性ともに高いものであり、今後も継続していくことが望ましいと考える。					

事務事業シート

事業番号	9	所管課	地域医療課	課長名	青木 仁	
事業名	急病診療事業(外科系救急医療体制支援事業)					
位置に総合計画を合わせる	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 5 健康に暮らせる社会をつくります				
	施策名	No. 11 医療体制の充実				
事業開始年度	平成9年度					
根拠法令等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: (社)相模原市病院協会) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	土曜日、休日及び夜間における救急患者に対する外科系二次救急医療機関を確保することにより、診療体制の確保を図ることを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	(社)相模原市病院協会が市内の協会会員病院により当番編成する土曜日、休日及び夜間の外科系二次救急医療体制を対象としている。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		患者数	人	2,385	2,316	2,339
事業内容 (手段・手法など)	(社)相模原市病院協会が会員の病院の協力を得て、土曜日、休日及び夜間における当番による救急診療体制を組み、救急搬送される患者の治療を行う。					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	144,989 千円	181,945 千円	206,387 千円
			概算人件費	0.30 人	0.30 人	0.30 人
			概算人件費	2,235 千円	2,178 千円	2,151 千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円	
		人件費 合計	2,235 千円	2,178 千円	2,151 千円	
	総事業費	147,224 千円	184,123 千円	208,538 千円		
	対象件数一件あたりの事業費	61.73 千円	79.50 千円	89.16 千円		
	市民一人あたりの事業費	207 円	257 円	290 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		147,224 千円	184,123 千円	208,538 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	補助金			206,387 千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	実施日数	日	365	365	366	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	403.4	504.4	569.8	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	医師や看護師など医療従事者の確保が難しい中、土曜日、休日及び夜間に当番による救急診療体制が生まれ、市民が安心できる外科系救急医療体制が構築されている。今後も遺漏のない体制づくりを続けていく。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	救急収容依頼3回以内で受け入れられた救急搬送者の割合	%	93.1	93.1	93.6	
事業の沿革等	平成9年(社)相模原市医師会が独自事業として、外科系診療事業を開始、その後平成11年に(社)病院協会が会員の外科医系科目を持つ病院の協力を得、実施することとなる。					
他市の状況	横浜市、川崎市においても同様に実施。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	市民の安全を守る上で、必要不可欠な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	体制が整っていることが重要であり、市民の安全を守ることに大きく貢献している。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	本市においては医療関係団体の連携により実施されており、他に実施できる団体もない。					
評価の区分	《評価に関する説明》					
現状維持	医師や看護師など医療従事者の確保が難しい中、かつ、医療関係団体の連携によりつつがない体制を確立している。今後においてもこの体制を堅持し、市民の安全を確保していく。					

事務事業シート

事業番号	10	所管課	地域医療課	課長名	青木 仁	
事業名	急病診療事業(産婦人科急病診療事業)					
位置に総合おける計画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 5 健康に暮らせる社会をつくれます				
	施策名	No. 11 医療体制の充実				
事業開始年度	平成21年度					
根拠法令等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: (社)相模原市医師会、(社)相模原市病院協会) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	休日における産婦人科救急患者に対する医療の充実を図るため、産婦人科医を配置した初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保する。				
	対象 (誰・何を対象に)	(社)相模原市医師会による初期救急の医療機関及び(社)相模原市病院協会として、二次救急医療機関の当番体制を対象とする。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	患者数		人	170	168	192
事業内容 (手段・手法など)	(社)相模原市医師会及び(社)相模原市病院協会が会員の医師や病院の協力を得て、休日(年末年始、GWを含む)に、当番による救急診療体制を組み、救急患者の治療を行う。					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	32,380 千円	36,539 千円	39,060 千円	
		従事者数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		概算人件費	745 千円	726 千円	717 千円	
	嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人	
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費 合計		745 千円	726 千円	717 千円	
総事業費		33,125 千円	37,265 千円	39,777 千円		
対象件数一件あたりの事業費		194.85 千円	221.82 千円	207.17 千円		
市民一人あたりの事業費		47 円	52 円	55 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		33,125 千円	37,265 千円	39,777 千円	

		項目	金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		委託料	39,060 千円		
			千円		
			千円		
			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	実施日数	日	62	67	71
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	534.3	556.2	560.2
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	産婦人科医師の確保が難しい中、休日に当番による救急診療体制が生まれ、市民が安心できる産科救急医療体制が構築されている。今後も遺漏のない体制を続けていく。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	救急収容依頼3回以内で受け入れられた救急搬送者の割合	%	93.1	93.1	93.6
事業の沿革等	平成18年に奈良などで発生した妊産婦の救急搬送のたらい回し事故の教訓により、本市においても平成21年度から、(社)相模原市医師会と(社)相模原市病院協会の協力を得、実施することとなる。				
他市の状況	横浜市は補助金で実施。				
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
	A	市民の安全を守る上で、必要不可欠な事業である。			
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
	A	体制が整っていることが重要であり、市民の安全を守ることに大きく貢献している。			
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
A	本市においては医療関係団体の連携により実施されており、他に実施できる団体もない。				
評価の区分	《評価に関する説明》				
現状維持	産婦人科医師の確保が難しい中、安心できる体制を確立している。今後においてもこの体制を堅持し、市民の安全を確保していく。				

事務事業シート

事業番号	11	所管課	生活安全課		課長名	神藤 次郎		
事業名	防犯灯の設置促進							
位置における総合計画の位置づけ	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市						
	政策の基本方向	No. 6 安全で安心して暮らせる社会をつくれます						
	施策名	No. 13 市民生活の安全・安心の確保						
事業開始年度	昭和57年度～							
根拠法令等	相模原市防犯灯設置及び維持管理等補助金交付要綱等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 自治会)							
	<input type="checkbox"/> その他()							
事業概要	目的 (何のために)	防犯灯の設置及び適正な維持管理を行うことにより、夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全確保を図る。						
	対象 (誰・何を対象に)	市民自治会						
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数		
		自治会数	自治会	592	593	592		
	事業内容 (手段・手法など)	<p>各区役所地域政策課が補助金申請のあった自治会に対し、設置費及び維持管理費補助金を交付する。</p> <p>○設置費等 設置については、蛍光灯、高照度型、LEDの灯具で、契約ワット数が40ワット以下(LEDは20ワット以下)のものを補助対象とする。設置灯具ごとに定めている補助限度額までは、設置者である自治会の負担はない。 補助限度額 蛍光灯 共架 24,000円 独立 51,000円 高照度型 共架 45,000円 独立 70,000円 LED灯等 共架 52,000円 独立 77,000円</p> <p>○維持管理費 電気料金の補助については、4月分の電気料金×12ヶ月を補助金として交付。 管理費については、1灯800円を交付。</p>						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	4.20 人	3.70 人	3.70 人		
			概算人件費	31,290 千円	26,862 千円	26,529 千円		
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人		
			概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計		31,290 千円	26,862 千円	26,529 千円			
	総事業費		256,795 千円	261,106 千円	279,470 千円			
対象件数一件あたりの事業費		433.78 千円	440.31 千円	472.08 千円				
市民一人あたりの事業費		361 円	364 円	388 円				
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	国・県支出金		42,181 千円	40,970 千円	27,893 千円			
	受益者負担金		千円	千円	千円			
	その他()		千円	千円	千円			
一般財源		183,324 千円	193,274 千円	225,048 千円				

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	防犯灯設置費補助			74,777 千円		
	防犯灯維持管理費補助			175,240 千円		
	防犯灯保険料補助			1,369 千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	防犯灯の設置数		灯	1,386	1,906	1,922
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	185.3	137.0	145.4
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	LED防犯灯の設置状況		灯	0	590	1,085
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	0.0	442.6	257.6
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	防犯灯の設置及び適正な維持管理を行い、夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全確保を図ることができた。また、防犯灯は、LED灯の技術が進歩し、価格も低減化している。LED灯は、球交換が不要であり、電気料金も安く、二酸化炭素の排出の少ない環境に配慮した製品であることから、平成22年度から設置費補助金の対象としている。今後も、LED灯の設置促進を図っていく。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	犯罪認知件数		件	9,914	9,879	8,310
事業の沿革等	平成22年度に自治会への補助方式に統合(旧市については、従来から自治会への補助方式であったが、旧津久井4町地域については、基本的に町の直営のため、合併に伴い、旧相模原市の制度に統合することになった。)					
他市の状況	横浜市一町内会等への補助方式(ただし、LED灯は市が設置・管理) 川崎市一自治会への補助方式					
事業所管課による事業の評価	評価の視点	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
		A	公益性が高く、必需性も高い事業である。			
		有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
		A	自治会が防犯灯の設置・維持管理を地域の取組みとして捉え、市民生活に大きく貢献している。			
		効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
		A	自治会が設置・維持管理をすることにより、コストの節減が図られているため、民間委託や指定管理者を導入することによるコスト節減は見込めない。			
評価の区分		《評価に関する説明》				
現状維持		防犯灯は、夜間の通行の安全を確保し、犯罪を防止することに有益である。また、LED灯の設置促進により、平成23年度においては、約70万円の電気料金削減を図ることができた。引き続き、事業を現状維持していきたい。 なお、防犯灯維持管理費補助制度については、年度途中での電気料金の値上げ(平均8.46%)等への対応を検討していく必要がある。				

事務事業シート

事業番号	12	所管課	生活安全課	課長名	神藤 次郎	
事業名	交通安全教育推進事業					
位置における総合計画	基本目標	No. 1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	No. 6 安全で安心して暮らせる社会をつくります				
	施策名	No. 13 市民生活の安全・安心の確保				
事業開始年度	不明					
根拠法令等	第9次相模原市交通安全計画					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 相模原市安全・安心まちづくり推進協議会、交通安全協会) <input type="checkbox"/> その他()					
	目的 (何のために)	交通ルールやマナー向上の啓発活動など、交通安全思想の普及啓発を通じ、市民等を交通事故から守る。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民等				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	市民	人	712,318	717,544	719,412	
事業概要	<p>交通安全教室は、交通安全指導員により、幼児、小学校1年生には歩行実技、小学校3年生には自転車実技、中学生や高校生には、自転車事故の被害とともに加害者となることや損害賠償など、高齢者に対しては、機能低下による注意点など、各ライフステージに合わせた指導を行う。</p> <p>また、スタントマンにより、自転車と車などの交通事故を再現するスクエアード・ストレイト事業(高校生等)など、直接交通事故を疑似体験する交通安全教育を実施している。</p> <p>交通安全キャンペーン等の啓発活動については、警察や交通安全関係団体等と連携・協力し、春や夏、秋など各季の交通安全運動において、自転車のルールやマナーなどを掲載した啓発チラシ等を駅前や駐輪場、学校等で配布し、交通安全意識の高揚を図るため、啓発活動を実施する。</p> <p>【H23交通安全教室開催状況】 幼稚園・保育園 77回 8,582人 小学校 88回 9,345人 中学校 4回 907人 高校 5回 1,403人 PTA 6回 300人 社会人・高齢者 9回 374人 その他 64回 1,524人 合計 253回 22,435人</p> <p>【H23啓発チラシ配布状況】 新入学児童、春・夏・秋・年末の交通安全運動、自転車関係チラシの配布 年間 145,000枚</p>					
	事業内容 (手段・手法など)					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	9,847 千円	9,640 千円	11,055 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	概算人件費	3.80 人	3.80 人	3.80 人
			従事者数	28,310 千円	27,588 千円	27,246 千円
	人件費 合計			6 人	6 人	6 人
				10,172 千円	10,251 千円	10,251 千円
	総事業費			38,482 千円	37,839 千円	37,497 千円
対象件数一件あたりの事業費			48,329 千円	47,479 千円	48,552 千円	
市民一人あたりの事業費			0.07 千円	0.07 千円	0.07 千円	
			68 円	66 円	67 円	
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		48,329 千円	47,479 千円	48,552 千円		

		項目	金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		交通安全教室		11,449 千円	
		交通安全協会補助金		1,990 千円	
		安全・安心まちづくり推進協議会補助金		7,831 千円	
				千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	交通安全教室の実施回数	回	255	264	253
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	189.5	179.8	191.9
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>交通事故防止には、幼少期からの交通安全教育が重要であることから、本事業により、基本的な交通マナー、ルールを理解することは非常に重要であると考えます。</p> <p>また、高齢者や高校生の自転車事故等も多発していることから、高校生、高齢者等を対象とした事業拡大を図る必要がある。</p>				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	交通事故件数	件	3,980	4,106	3,602
	交通安全教室の参加者数	人	24,716	23,595	22,435
事業の沿革等	交通安全は、昭和37年に市が交通安全都市宣言を行い、交通安全都市推進協議会(現相模原市安全・安心まちづくり推進協議会)を中心に、関係機関・団体等と連携し取り組んでいる。				
他市の状況	交通安全教室 横浜市一年間延べ389回、対象は、幼児、小学校、高齢者で嘱託職員により実施 川崎市一年間延べ338回、対象は、幼児、小学校、高齢者で交通安全協会に委託して実施				
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
	A	交通ルール等を幼少期から教育することはとても重要で、公益性も高く、必需性が高い事業である。			
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
	B	交通安全教室の実施は、高校生や社会人、高齢者等に対する実施回数が少ないこともあり、事業の対象範囲を拡大していく必要がある。			
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
A	交通安全教室をはじめ、交通安全キャンペーンなど、行政のみでは実施できず、関係機関・団体や保護者等のボランティアの協力を得て実施しており、コストの節減はあまり見込めない。				
評価の区分 《評価に関する説明》					
現状維持	<p>交通ルールを幼少期から教育する交通安全教室は、大変重要なことであり、交通事故に遭わないようにするための実践的な啓発活動のため、現状維持としたい。</p> <p>なお、保育園・幼稚園・小学校からの交通安全教室の申込は、比較的1学期が多いことから、新入生を対象としたものは1学期に実施し、自転車実技などは2学期以降にするなど、効率的な運営を検討していく必要がある。</p>				

事務事業シート

事業番号	13	所管課	総合学習センター		課長名	金井 秀夫		
事業名	さがみ風っ子教師塾の運営							
位置につける 総合計画 における 位置	基本目標	No. II 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市						
	政策の基本方向	No. 7 心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります						
	施策名	No. 16 学校教育の充実						
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()							
事業概要	目的 (何のために)	・さがみはら教育の魅力を知り、その発展と充実に寄与しようとする強い意志をもった人材を養成する。 ・教育への情熱と使命感、幅広い教養をもった、心豊かな人材を養成する。						
	対象 (誰・何を対象に)	相模原市立小中学校教員を強く志望する学生、臨時的任用職員、非常勤講師、社会人、主婦等 【第4期塾生応募要件(H24年10月～H25年6月)】 (1)相模原市立小中学校教員として勤務する意思がある者。 (2)小・中学校いずれかの教員免許状を有する者又は平成25年度中に取得見込みの者。 (3)地方公務員法第16条(欠格条項)及び学校教育法第9条(欠格事由)に該当しない者。 (4)昭和29年4月2日以降に生まれた者であること。 (5)開塾期間を通じてさがみ風っ子教師塾への通塾が可能な者。						
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数		
		さがみ風っ子教師塾塾生	人	70	70	72		
	事業内容 (手段・手法など)	・当センターや首都圏の大学を会場とした入塾説明会の実施や各種情報誌、雑誌等への広告掲載、ホームページ等の広報活動をとおして、相模原市の小・中学校教員を目指す人材を広く募る。 ・論文や面接等により入塾者の選考を実施する。 ・第1～第4ステージ(10月～翌年6月)まで段階を踏んだカリキュラム展開により心豊かで実践的な授業力を持つ即戦力となる人材を養成する。 ・各期の成果と課題をふまえて、カリキュラムや教材の工夫・改善をおこない、人材養成に反映する。 ・聴講生を募集し、講義の一部について聴講制度を実施する。						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	4,036 千円	3,877 千円	4,194 千円		
			概算人件費	0.48 人	0.48 人	0.48 人		
		嘱託職員・ 臨時職員等	概算人件費	3,576 千円	3,485 千円	3,442 千円		
			従事者数	4.4 人	4.31 人	4.3 人		
		人件費 合計	9,650 千円	9,558 千円	9,561 千円			
		総事業費	13,226 千円	13,043 千円	13,003 千円			
	対象件数一件あたりの事業費	17,262 千円	16,920 千円	17,197 千円				
	市民一人あたりの事業費	246.60 千円	241.71 千円	239.75 千円				
		24 円	24 円	24 円				
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	国・県支出金		千円	千円	千円			
	受益者負担金		875 千円	785 千円	855 千円			
	その他()		千円	千円	千円			
	一般財源		3,161 千円	3,092 千円	3,339 千円			

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	塾長報酬		1,200 千円			
	塾生募集等にかかる広告料		1,350 千円			
	パンフレット印刷等		534 千円			
	会場使用料		364 千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	教師塾講座実施回数		回	20	20	20
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	863.1	846.0	859.8
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	説明会実施回数(大学、総合学習センター、採用試験説明会等)		回	33	20	32
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	523.1	846.0	537.4
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>入塾者の満足度(学びがあったか)は、H23年度実績で満点の4点に達しており、「教員として採用された卒塾生の人数」は年々増加している。今後も同様の成果実績を目指し、事業の工夫・改善を行っていく。</p> <p>入塾応募者数は減少傾向にあることから、説明会の回数を33回以上に増やし、応募者の増加を図る。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	入塾応募者数(応募倍率) ※定員:50人		人	252(5.0倍)	122(2.4倍)	102(2倍)
	入塾者の満足度(学びがあったか:4点満点)		点	3.8	3.8	4
事業の沿革等		<p>平成21年10月 さがみ風っ子教師塾 開塾 第1期生入塾</p> <p>平成22年10月 さがみ風っ子教師塾 第2期生入塾</p> <p>平成23年10月 さがみ風っ子教師塾 第3期生入塾</p>				
他市の状況	<p>教師塾を設置している自治体ならびに採用の優遇措置の有無 (県内)神奈川県・あり 横浜市・あり 川崎市・なし 横須賀市・なし (政令他市)静岡市・あり 名古屋市・あり 京都市・なし 大阪市・あり 堺市・なし</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>教職員の大量退職は今後5年～6年続見通しであり、初任者の大量採用も同様に推移する見込みである。そのため、多くの教員志望者を集め、より実践的な力をもつ人材を養成する本事業の継続は必要である。</p> <p>また、相模原市の教員として望ましい人材を養成するためには、市が直接実施することが必要である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>入塾者へのアンケートにおいて、教師塾の内容や今後の活用について高い評価を得た。また、合計94人の卒塾生が本市の教育現場で活躍しており、期待された成果をもたらしている。</p>				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	<p>費用対効果の観点からは、入塾者の満足度が高く、また教員採用者数の実績が伸びていることから、必要且つ十分なカリキュラムを構築した上、効率的に実施できていると考える。</p>					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	<p>他市の出身者でも「さがみはら教育」のよさを知り、本市の教員を目指すなど、「さがみはら教育」の魅力を知り、相模原市の教員を目指す人材を養成する」という点については一定の成果が上がっており、費用対効果の観点からも、効率的に事業を実施している。また、今後数年間は大量採用が続くことを考慮すると、より広く、より多くの人材を集めるなどの工夫・改善を加えつつ、継続して実施していく必要があるため、現状維持とする。今後は、採用試験合格者が採用されるまでの期間のフォロー体制の構築を検討していく。</p>					

事務事業シート

事業番号	14	所管課	総合学習センター	課長名	金井 秀夫	
事業名	情報教育推進事業(PC教室の更新)					
位置におおける計画	基本目標	No. II 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市				
	政策の基本方向	No. 7 心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります				
	施策名	No. 16 学校教育の充実				
事業開始年度	昭和61年度					
根拠法令等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: PC機器のリース、保守業務を業者に委託)					
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先:)					
	<input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	急速に進化する情報化社会に適応し、主体的に生きる子どもの育成のため、市内の小・中学校にパソコン教室を設置し、学習環境を時代に即したより豊かなものに更新することで、授業支援デジタルソフトなどを活用した分かりやすい授業を行い、児童・生徒に情報活用能力や機器の操作技能を習得させるとともに、学力の向上を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	PC教室更新校 (保守部品の供給の関係により、更新サイクルは、5年リース+1年再リースの6年間) ○年度別更新校 ・平成21年度更新校 小学校13校 中学校2校 ・平成22年度 小学校0校 中学校3校 ・平成23年度 小学校4校 中学校3校 ・平成24年度 小学校6校 中学校29校 ・平成25年度 小学校21校 中学校0校 ・平成26年度 小学校28校 中学校0校				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		PC教室更新校	校	15	3	7
	事業内容 (手段・手法など)	<p><導入システムの概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルサーバ 各校1台 ・シンクライアントサーバ 各校2台 ・先生機 各校1台 ・児童機 各校40台 <p>(通常はPC教室で使用するが、校内LANを活用し普通教室での使用も可能とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書室検索用コンピュータ 各校2台 <p>※H23更新台数 301台/4,481台 (全小中合計台数)</p> <p><活用方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒1人1台機器を活用して、効率的なPC教室授業を行う。 ・授業支援ソフト等を活用して、より理解の深まる授業や活動を行う。 ・インターネットを活用して情報収集を行い、それをもとに発表やまとめ等、様々な活動に役立てる。 ・プロジェクターや書画カメラなどの周辺機器を効果的に活用することで、意欲を引き出す授業を行う。 				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	64,693 千円	15,080 千円	22,436 千円	
		従事者数	0.22 人	0.08 人	0.18 人	
		概算人件費	1,639 千円	581 千円	1,291 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		1,639 千円	581 千円	1,291 千円	
総事業費		66,332 千円	15,661 千円	23,727 千円		
対象件数一件あたりの事業費		4,422.13 千円	5,220.27 千円	3,389.51 千円		
市民一人あたりの事業費		93 円	22 円	33 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		64,693 千円	15,080 千円	22,436 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	委託料(事務作業等委託料)		13,215 千円			
	使用料及び賃借料(その他使用料及び賃借料)		9,221 千円			
			千円			
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	更新したPC台数		台	645	129	301
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	102.8	121.4	78.8
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	パソコンやデジタル学習ソフト、インターネット回線などの整備による情報教育環境の推進を図った。平成21年度より、デスクトップ型パソコンから、可動性のあるノート型パソコンの整備に変更し、普通教室への持ち込みを可能とし、機器の活用範囲を広げた。什器のレイアウトについては、学校ごとの選択制とし、各学校の目的に沿った整備内容とした。周辺機器については、書画カメラやデジタルカメラなどを配備し、大型デジタルテレビを活用した学習発表ができるようになった。教員研修におけるアンケート結果の上昇も、多様な授業を実現できる環境が実現したことが一因と考えられる。今後も、情報機器や通信技術を活用した多様な授業展開を行い、子どもたちの学習能力及び情報活用能力を育成する情報活用室として整備していく。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	ICT機器研修アンケート実績 (今後の教育活動に活用できるか:4点満点)		点		3.3	3.4
	学校訪問情報研修アンケート実績 (今後の教育活動に活用できるか:4点満点)		点		3.2	3.4
事業の沿革等	昭和61年度から、市内小中学校にPC教室の整備を開始し、以降、順次更新整備を行っている。					
他市の状況	県内の他市においては、ほぼ全ての市が全校のPC教室に児童生徒用PCを40台整備している。(小学校のみ20台という市もある。)					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	情報化社会に適應できる子どもの育成のため、学校教育の早い段階から、情報機器に触れ、情報機器の活用能力を身につけていく必要がある。また、デジタル学習ソフトやインターネット回線など、情報機器を活用した授業を行い、学習環境、学習内容を時代に即したより豊かなものとするため必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	PC機器操作や情報の収集だけでなく、整理・分析、まとめ発表まで行うことができるように周辺機器や利便性の高い什器を整備したことで、用途の広い、より有効的な活用をすることができるようになった。また、可動性のあるノートパソコンを整備したことで、普通教室への持ち込みが可能となり、授業等における機器の活用範囲が広がった。教員研修におけるアンケート結果の上昇も、多様な授業を実現できる環境が実現したことが一因と考えられ、本事業は有効であると考えられる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	可動性のあるノート型パソコンを整備したことで普通教室への持ち込みを可能とした。併せて、書画カメラやデジタルカメラなども活用し、大型デジタルテレビを利用した学習発表ができるようになるなど、機器の活用範囲を広げた。什器のレイアウトについては、学校ごとの選択制とし、各学校の目的に沿った整備内容とした。それぞれの教育活動のねらいに沿った多様な活用ができるようになったことから効率的に実施できていると考える。					
評価の区分	《評価に関する説明》					
現状維持	21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・社会・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会である。このような国際化・情報化社会を子どもたちが生き抜いていくには、学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進することが必要となる。 子どもたちが、ICT機器の特徴を最大限活用して「個別学習」や「協働学習」を行うことで、基礎的・基本的な知識・技能を習得し、思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む態度等を育成することができる。そのためには、児童生徒が一人一台のPCを活用できることが必要であり、機器の整備は欠かせない。急速に進化していく情報化社会に対応するためには使用される機器、ソフト等の定期的な更新及び多様な授業形態が可能になる什器の更新は必要不可欠である。 情報機器や通信技術を活用した多様な授業展開の実現など成果を上げており、費用対効果の観点からも効率的に実施できていることから、現状維持とする。					

事務事業シート

事業番号	15	所管課	地域福祉課	課長名	堀 泰雄	
事業名	人権啓発事業(人権啓発推進費)					
位置における総合計画	基本目標	No. II 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市				
	政策の基本方向	No. 10 人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります				
	施策名	No. 22 人権尊重・男女共同参画の推進				
事業開始年度	昭和56年度					
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、相模原市人権施策推進指針					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	「ともに生きる」地域社会の実現に向け、人権尊重思想の普及高揚を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び職員等				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	市民	人	712,604	717,684	718,965	
事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・指針における人権施策及び人権啓発の推進についての意見聴取及び情報交換の実施(さがみはら人権施策推進協議会) ・人権啓発講演会の開催 ・人権団体等が主催する講演会及び研修会への職員の参加 ・人権メッセージパネル展の開催 ・人権週間街頭啓発の実施 ・人権の花運動の実施 					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	5,556 千円	5,382 千円	5,600 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	概算人件費	1.80 人	1.80 人	1.80 人
			概算人件費	13,410 千円	13,068 千円	12,906 千円
	人件費 合計		人	人	人	人
	総事業費		千円	千円	千円	千円
	対象件数一件あたりの事業費		13,410 千円	13,068 千円	12,906 千円	12,906 千円
市民一人あたりの事業費		18,966 千円	18,450 千円	18,506 千円	18,506 千円	
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		0.03 千円	0.03 千円	0.03 千円	
	受益者負担金		27 円	26 円	26 円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		4,056 千円	3,882 千円	4,121 千円	4,121 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	人権啓発推進費		5,600 千円			
			千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	人権啓発事業実施回数		回	48	65	73
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	395.1	283.8	253.5
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
			回			
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どの ようにしたいか、定量的な 評価で示す)	人権啓発活動に取組み、人権啓発事業への参加者は増加しており、人権尊重思想の普及高揚につながったと考える。 今後も、継続的に市民等の人権尊重の意識を高めるため、啓発を推進する。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	人権啓発事業参加者数		人	3,977	4,216	4,562
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年度：人権・同和啓発事業を開始 ・平成2年度：人権啓発推進員の設置 ・平成13年度：相模原市人権施策推進指針の策定 ・平成14年度：さがみはら人権施策推進協議会の設置 					
他市の状況	平成23年度予算額 静岡市 3,313千円、岡山市 15,452千円（人口規模に近い政令市） 横浜市 22,565千円、川崎市 14,933千円（県内の政令市）					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の規定により、「地方公共団体は、人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、さがみはら人権施策推進指針に基づき、人権啓発を継続的に行うことが必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	人権啓発事業は、市民の人権尊重思想の普及高揚につながるもので、総合計画の取組の方向である「人権尊重のまちづくりの推進」に貢献している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	より多くの市民に対して啓発を行うために、今後も効率的な啓発活動に努めていく必要がある。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	人権啓発講演会や人権啓発物品の配布など人権啓発を推進することにより、市民の人権尊重の理念の定着に努めた。人権啓発は、繰り返し行うことが大切であることから、今後においても、福祉分野、教育分野、人権擁護委員等との連携を図り、啓発を推進していく。					

事務事業シート

事業番号	16	所管課	男女共同参画課		課長名	山口 伊津子	
事業名	男女共同参画推進事業						
位置における総合計画	基本目標	No. II 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市					
	政策の基本方向	No. 10 人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくれます					
	施策名	No. 22 人権尊重・男女共同参画の推進					
事業開始年度	平成22年度（実質的には昭和63年以前～）						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、さがみはら男女共同参画推進条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：NPO法人男女共同参画さがみはら） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： <input type="checkbox"/> その他（						
事業概要	目的 (何のために)	男女が、互いに人権を尊重し、責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現					
	対象 (誰・何を対象に)	市民					
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数	
		市民	人	712,328	717,544	719,412	
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画政策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会の開催、男女共同参画専門員の設置、DV被害者保護・予防啓発事業 ○男女共同参画啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進員による啓発事業(出前講座、啓発冊子の発行)、研究活動助成事業 ○男女共同参画推進センター管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理による同センターの管理運営、啓発事業等の実施 ・女性相談事業、DV相談支援センター事業(H24.10月開設予定) 					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	3.00 人	3.00 人	2.00 人	
			概算人件費	22,350 千円	21,780 千円	14,340 千円	
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	4.00 人	3.00 人	3.00 人	
	概算人件費		8,059 千円	6,044 千円	6,044 千円		
	人件費 合計		30,409 千円	27,824 千円	20,384 千円		
	総事業費		63,554 千円	59,714 千円	52,561 千円		
対象件数一件あたりの事業費		0.09 千円	0.08 千円	0.07 千円			
市民一人あたりの事業費		89 円	83 円	73 円			
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	国・県支出金		1,880 千円	463 千円	1,410 千円		
	受益者負担金		46 千円	0 千円	0 千円		
	その他(使用料等)		7,443 千円	8,044 千円	7,975 千円		
一般財源		23,776 千円	23,383 千円	22,792 千円			

		項目		金額				
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	男女共同参画推進センター指定管理料		23,259 千円					
	男女共同参画推進センター運営費(女性相談事業含む)		3,830 千円					
	啓発冊子等印刷製本費		2,571 千円					
			千円					
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績		
	市審議会等における女性委員数		人	633	641	680		
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	100.4	93.2	77.3		
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績		
	男女共同参画推進センターにおける講座開催回数		回	135	155	170		
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	470.8	385.3	309.2		
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>女性の参画や男女共同参画意識が浸透した男女共同参画社会の実現を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定的役割分担意識に否定的な人の割合が55%以上 (H21、28.8%) ・市審議会等における女性委員の割合が40%以上 (H23、28.2%) 							
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績		
	市審議会等における女性委員の割合		%	26.9	27.8	28.2		
	男女共同参画推進センターにおける講座参加者数		人	5,752	9,165	9,447		
事業の沿革等	<p>H11年「男女共同参画社会基本法」施行 H12年「男女共同参画課」の設置 H13年「さがみはら男女共同参画プラン21」策定 (H24年～ 第2次プラン) H16年「さがみはら男女共同参画推進条例」施行</p>							
他市の状況	<p>「男女共同参画社会基本法」に基づき、都道府県・政令市では全て、男女共同参画行政が推進されている。</p>							
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]							
	評価の視点	A	<p>・法令(男女共同参画社会基本法)、さがみはら男女共同参画推進条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。</p>					
			有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
			B	<p>・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。 ・男女共同参画意識の普及啓発は、市民生活に大きく貢献している。</p>				
				効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
評価の区分	拡充	《評価に関する説明》	<p>・男女共同参画推進センターの運営に、指定管理制度を導入することでコスト削減を果たしている。 ・事業の対象及び活動実績の単位当たりのコストは適正である。 ・男女共同参画推進センターの使用料や受益者負担の適正性については、常に周辺環境や社会情勢等を注視しておく必要がある。</p>					
			<p>女性の様々な分野における参画状況や、男女共同参画に係る市民意識は、さらに高めていく必要性があり、男女共同参画社会の実現を目指す本事業は、今後も推進していくべきものと考えられる。</p>					

事務事業シート

事業番号	17	所管課	渉外課		課長名	仙波 康司	
事業名	平和思想普及啓発事業						
位置における総合計画	基本目標	No. II 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市					
	政策の基本方向	No. 10 人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくれます					
	施策名	No. 23 世界平和の尊重					
事業開始年度	不明(相模原市核兵器廃絶平和都市宣言は昭和59年度)						
根拠法令等	相模原市核兵器廃絶平和都市宣言、市民平和のつどい実行委員会設置要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業概要	目的 (何のために)	相模原市核兵器廃絶平和都市宣言の精神に基づき、広く市民に平和思想の普及啓発を図る。					
	対象 (誰・何を対象に)	市民					
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数	
	昭和59年12月「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。平成16年からは、多様化する市民の考え方を反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っている。 これまでの「市民平和のつどい」では、著名人による講演会、コンサート、映画上映、写真展、被爆体験講話等のイベントを通じ平和思想の普及に努めている。						
	事業内容 (手段・手法など)						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	3,557 千円	2,933 千円	2,676 千円	
			概算人件費	0.56 人	0.56 人	0.56 人	
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	4,172 千円	4,066 千円	4,015 千円	
	概算人件費		人	人	人		
	人件費 合計		千円	千円	千円		
	総事業費		4,172 千円	4,066 千円	4,015 千円		
対象件数一件あたりの事業費		7,729 千円	6,999 千円	6,691 千円			
市民一人あたりの事業費		千円	千円	千円			
		11 円	10 円	9 円			
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	国・県支出金		千円	千円	千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他()		千円	千円	千円		
一般財源		3,557 千円	2,933 千円	2,676 千円			

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	平和思想普及啓発事業委託(「バリトン薄宏コンサート 世界平和の歌」)		1,320 千円			
	「ヒロシマ原爆展・江成常夫写真展」会場運営等業務委託等		895 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	平和思想普及啓発事業の実施日数		日	31	15	18
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	249.3	466.6	371.7
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>これまでは、「市民平和のつどい」の参加者の頭打ちや高齢化が課題であったが、平成23年度は、広島市等との共催により「ヒロシマ原爆展／江成常夫写真展“ヒロシマ万象”」を開催するなど、大変多く来場者を得ることが出来た。また、「平和ポスターコンテスト」や「広島平和大使派遣」など、学校教育と連携した事業を実施することにより、課題であった若年層の参加者も増加してきている。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	市民平和のつどい参加者数		人	2,985	1,760	5,500
事業の沿革等	<p>昭和59年12月3日「相模原市核兵器廃絶平和都市宣言」 平成16年2月「市民平和のつどい実行委員会」発足</p>					
他市の状況						
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	本市は、昭和59年に「相模原市核兵器廃絶平和都市」の宣言をしており、広く平和思想の普及啓発に努める必要がある。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	平成16年から、多様化する市民の考え方を反映させるため、実行委員会により企画立案しており、斬新な事業が出来るようになってきている。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	経費を節減した上、参加者数が3倍以上に増加するなどの成果を上げることができた。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	<p>近年は、実行委員会から幅広い提案を受けながら、低コストで様々な事業を実施することが出来ている。今後も更に創意工夫をしながら、引続き、若年層を含めた市民参加の促進に努めたい。</p>					

事務事業シート

事業番号	18	所管課	清掃施設課	課長名	大平健治	
事業名	再生可能エネルギー等導入促進事業(BDF)					
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 11 次代につなぐ持続可能な社会をつくります				
	施策名	No. 24 地球温暖化対策の推進				
事業開始年度	平成19年度					
根拠法令等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	目的 (何のために)	ごみの減量化・資源化と地球温暖化の防止に貢献するため、家庭から排出される使用済み食用油をバイオディーゼル燃料(以下、「BDF」という。)に再生し、ごみ収集車等の軽油代替燃料として使用するリサイクルシステムを構築するもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	限りある化石燃料(軽油等)に代わる再生可能エネルギーとして、使用済み食用油を再生したBDFをごみ収集車等の燃料として使用する。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	ごみ収集車、コミュニティバス	台	4	4	4	
事業概要	事業内容 (手段・手法など)	BDF使用による車両への影響や整備手法についての実証実験を行うとともに、市内の家庭から排出される使用済み食用油を市内の社会福祉法人等においてBDFに再生し、製造されたBDFを市が買い取り、ごみ収集車等で使用する運営システム構築について検討を進める。				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	2,301 千円	7,427 千円	3,989 千円
			概算人件費	1.00 人	2.00 人	2.00 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	7,450 千円	14,520 千円	14,340 千円
	概算人件費		人	人	人	
	人件費 合計		千円	千円	千円	
	総事業費		7,450 千円	14,520 千円	14,340 千円	
	対象件数一件あたりの事業費		9,751 千円	21,947 千円	18,329 千円	
市民一人あたりの事業費		2,437.75 千円	5,486.75 千円	2,437.75 千円		
		14 円	31 円	25 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
	一般財源		2,301 千円	7,427 千円	3,989 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	高品質バイオディーゼル燃料購入費		3,460 千円			
	実証実験用消耗品		496 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	実証実験		台	4	4	4
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	2,437.8	5,486.8	4,582.3
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>平成19年度から開始したBDFの実証実験は、現在、ごみ収集車3台とコミュニティバス1台で実施しており、この5年間で延べ約40万キロメートルの実証走行を行った。平成21年10月以降は、高品質BDFでの実証走行を行っているが、車両の不具合・トラブル等が発生していないことから、車両の定期的なメンテナンスを行うことで、BDFは軽油と同等の燃料として使用できている。</p> <p>今後は、市内の社会福祉法人等との協働による事業化を目指す。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	BDF使用量(=軽油削減量)		ℓ	13,983	19,738	19,929
	温室効果ガス削減量		トン	37	52	53
事業の沿革等	<p>平成19年 5月 ごみ収集車での実証実験開始</p> <p>平成20年 9月 バイオディーゼル燃料化推進事業基本計画策定</p> <p>平成21年12月 事業スキームの見直し検討開始</p>					
他市の状況	<p>BDFの導入については、全国で約200自治体、県内では横浜市、大和市、小田原市など10市で取り組んでいるほか、平成24年6月からは神奈川県も神奈川中央交通での実証実験に協力している。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	化石燃料の枯渇化が懸念される中、再生可能エネルギーであるBDFを軽油代替燃料として使用することで、軽油使用量の削減と温室効果ガスの削減に貢献できる。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	BDFの使用にあたっては、軽油を使用するディーゼル車を改良せずにそのまま給油できる。また、廃棄物である使用済み食用油を再生したBDFでごみ収集車等を走行させることで、目に見える形で市民への普及啓発を行うことができる。さらに、障害者雇用を視点とした市内の社会福祉法人等との連携による燃料製造を行うことで、障害者の働く場の新規創出を図ることができる。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	実証実験で使用しているBDFは愛媛県松山市の民間事業者から購入しているが、遠方であるため運送費が加算され、高い燃料となっている。今後、市内の社会福祉法人等で製造されたBDFを購入することで、コストの削減と環境負荷の低減を図ることができる。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
拡充	<p>実証実験の結果、BDF使用車両の定期的なメンテナンスを行うことで、軽油と同等の燃料として使用できている。そのため、平成24年度中に実証実験を終了し、今後、BDFは安全かつ安定的な再生可能エネルギーとしてごみ収集車等で使用する。ただし、実証実験で使用しているBDFは愛媛県松山市の民間事業者から購入しているため、運送費等のコストが高くなっている。市内の社会福祉法人等との協働による事業化を行うことで、初年度は製造装置の設置補助を見込んでいるため一時的に経費は増額となるものの、翌年度からは大幅なコスト削減、BDF使用量の増加、障害者の働く場の新規創出などが実現できる見込みである。</p>					

事務事業シート

事業番号	19	所管課	環境政策課	課長名	内田雅美	
事業名	脱温暖化まちづくり推進事業					
位置につける 総合計画 における 基本目標	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 11 次代につなぐ持続可能な社会をつくります				
	施策名	No. 24 地球温暖化対策の推進				
事業開始年度	平成21年度					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 市民、市内事業者) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	・地球温暖化対策推進基金を活用し、市民・事業者の温暖化対策への取組に対する支援を実施する。 ・中核市・特例市グリーンニューディール基金を活用した公共施設の省エネ化や、電気自動車の普及促進に向けた施策等により、地球温暖化対策の推進を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進基金 市民・事業者が取り組む温暖化対策を支援するために活用 <input type="checkbox"/> 公共施設を対象とする事業 グリーンニューディール基金を活用した省エネ設備等の導入、電気自動車用急速充電設備の設置 <input type="checkbox"/> 市民・事業者を対象とする事業 電気自動車購入奨励事業、低公害自動車市営駐車場利用料金割引制度				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
	事業内容 (手段・手法など)	・地球温暖化対策推進基金を活用し、太陽光発電システム設置補助事業・次世代クリーンエネルギー自動車購入奨励事業など市民・事業者が取り組む温暖化対策に対する支援を行う。 ・中核市、特例市に配分されるグリーンニューディール基金を活用し、LED外灯の導入など公共施設の省エネルギー化を図る(H22・H23の2ヵ年事業)。 ※平成21年度(中核市当時)に3ヵ年分のグリーンニューディール基金の配布を受け、相模原市地球温暖化対策推進基金として活用。 ・電気自動車等の普及促進を図る。 次世代クリーンエネルギー自動車購入奨励制度の実施 公共施設への電気自動車用急速充電設備の整備 電気自動車、ハイブリッド車などが市営駐車場を利用した際の利用料金割引 公用車への電気自動車導入(5台)				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	87,800 千円	55,262 千円	194,710 千円	
		従事者数	2.00 人	3.00 人	3.00 人	
		概算人件費	14,900 千円	21,780 千円	21,510 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	人	人	人		
	概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計	14,900 千円	21,780 千円	21,510 千円		
総事業費	102,700 千円	77,042 千円	216,220 千円			
対象件数一件あたりの事業費	千円	千円	千円			
市民一人あたりの事業費	144 円	107 円	301 円			
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		87,800 千円	4,084 千円	7,528 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(基金繰入金ほか)		千円	51,177 千円	183,444 千円	
一般財源		14,900 千円	21,781 千円	25,248 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	地球温暖化対策推進基金積立金		101,123 千円			
	地球環境保全対策事業		70,721 千円			
	次世代クリーンエネルギー自動車購入奨励事業		11,600 千円			
	電気自動車用急速充電設備整備費		7,528 千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	GND基金を活用したLED外灯の導入		灯数	—	122	189
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	0.0	631.5	1,144.0
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	電気自動車購入奨励台数		台	—	19	58
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	0.0	4,054.8	3,727.9
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンニューディール(GND)基金を活用した本庁舎外灯・商店街街路灯・道路灯のLED化・高効率化等により、2年間で年73トンの温室効果ガス削減を図った。 ・電気自動車の購入奨励台数を拡充し、更なる普及促進を図った。 					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	GND基金活用事業によるCO2削減量		t-CO2	—	28	45
	電気自動車導入によるCO2削減量(推計)		t-CO2	—	44	135
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> ・H22.3 地球温暖化対策推進基金創設 ・H22.4 電気自動車購入奨励事業を開始(H23は補助額及び補助件数を拡充) 					
他市の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンニューディール基金については、中核市及び特例市が対象。 ・電気自動車の購入補助については、多くの自治体において実施事例あり。 					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に関し、市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行うための財源を継続的・安定的に確保するため、地球温暖化対策推進基金への積み立ては必須である。 ・電気自動車の価格は各メーカーの参入等により徐々に下がりにつつあるものの、ガソリン車等と比較すると依然として高額であることから、補助制度による導入コストの低減により普及促進を図る必要がある。 				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進基金を活用することにより、厳しい財政状況にあっても温暖化対策を継続的・安定的に実施することが可能となる。 ・電気自動車は走行中にCO2を排出しないため、電気自動車の普及を促進することは地球温暖化対策の一環として有効な手段である。 				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進基金に関し、市民・事業者等からの寄付を呼びかけるなど積立原資の更なる確保が必要。 ・市営駐車場の利用料金割引制度については、平成15年度の制度開始後10年を経過しており、電気自動車のほか既に広く普及しているハイブリッド車を割引対象に含んでいることなどから、制度の見直しが必要。 					
評価の区分	nen					
拡充	<p>地球温暖化対策推進基金は、地球温暖化対策を継続的かつ安定的に実施するための財源確保を目的として設置したものであり、市民・事業者の活動支援のための施策に有効活用しているが、今後、温暖化対策の推進組織として設立が予定されている「地球温暖化対策地域協議会」に対する活動支援や、中小規模事業者に対する省エネ対策など、新たな基金充当事業の実施を予定していることから、積立額の確保に努めていく。</p> <p>電気自動車の購入奨励事業については、助成件数が順調に推移しており、市民ニーズに的確に対応できていると思われる。今後とも、購入補助制度に関する国・県の動向や販売価格の推移等を注視しつつ、より効果的な制度運用に努める。</p>					

事務事業シート

事業番号	20	所管課	資源循環推進課	課長名	佐藤清隆	
事業名	家庭ごみの減量化、資源化推進事業					
位置にお合 づける画	基本目標	No. III やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 12 限りある資源を大切に作る循環型社会をつくります				
	施策名	No. 26 資源循環型社会の形成				
事業開始年度	事業内容により異なる(資源三者協調S61~H22.3.28、ペット・プラH18、使用済食用油H17、廃蛍光管H13、資源委託H22.3.29~、集団資源回収S54)					
根拠法令等	相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 資源収集運搬業者、資源及び容器包装プラ中間処理業者ほか) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(集団資源回収実施団体への奨励金交付)					
事業概要	目的 (何のために)	4Rを推進し、家庭から排出される一般ごみの排出量を減らし、資源物の回収を増やす。				
	対象 (誰・何を対象に)	・家庭から排出される、びん類、かん類、金物類、紙類、布類、蛍光管・水銀体温計、使用済み食用油、ペットボトル、プラ製容器包装を資源として分別回収する。 ・地域におけるごみの減量化・資源化を進める実践的な取組みである集団資源回収を実施する団体を支援する。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		資源分別回収量	トン	41,563	40,647	38,622
	集団資源回収量	トン	5,873	5,845	5,617	
事業内容 (手段・手法など)	・家庭から排出される、びん類、かん類、金物類、紙類、布類、蛍光管・水銀体温計、使用済み食用油、ペットボトル、プラ製容器包装の分別回収及び回収した資源の選別作業の中間処理業務を委託により実施し、資源については原則として入札により売却する。 ・集団資源回収を実施する団体に対し、奨励金を交付する。					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	4.00 人	3.10 人	3.10 人
			概算人件費	29,800 千円	22,506 千円	22,227 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人
	概算人件費		千円	千円	千円	
	人件費 合計		29,800 千円	22,506 千円	22,227 千円	
	総事業費		1,077,271 千円	1,564,327 千円	1,526,648 千円	
対象件数一件あたりの事業費		25.92 千円	38.49 千円	27.89 千円		
市民一人あたりの事業費		1,512 円	2,180 円	2,122 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(資源売払収入ほか)		76,102 千円	785,029 千円	752,961 千円	
一般財源		971,369 千円	756,792 千円	751,460 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	資源分別回収事業		780,314 千円			
	資源分別回収事業(債務負担行為)		458,230 千円			
	ペットボトル等分別回収事業		220,509 千円			
	集団資源回収事業		39,471 千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	資源分別回収量		トン	41,563	40,647	38,622
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	25.9	38.5	39.5
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	集団資源回収量		トン	5,873	5,845	5,617
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	183.4	267.6	271.8
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	家庭から排出される一般ごみの排出量を減らし、資源の回収量を増やす。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量		g	552	540	544
	リサイクル率		%	19.8	20.5	20.1
事業の沿革等	(相模原地域) 昭和61年度 三者協調方式による資源分別回収を開始 平成13年度蛍光管、平成17年10月使用済み食用油の回収開始 平成18年10月 ペットボトル及びプラ製容器包装の回収を開始 平成22年3月29日 委託による資源及び容器包装プラの収集・中間処理を開始					
他市の状況	家庭から排出される資源物については、分別品目・回収方法は市町村によって異なるが、全国で資源化・減量化の取り組みがされている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	家庭から排出されるごみを減量化・資源化するためには資源分別回収の実装が必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	資源分別回収を実施することで、4Rを推進し、家庭から排出される資源物を回収することができる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	民間委託で入札により実施している。					
評価の区分		《評価に関する説明》				
拡充		ごみ処理からは、多くの温室効果ガスが発生しており、ごみを減らすことは地球温暖化対策としても重要である。 環境への負荷を低減する循環型社会を実現するためには家庭ごみの減量化・資源化を一層進めることが必要であるため。				

事務事業シート

事業番号	21	所管課	資源循環推進課	課長名	佐藤清隆	
事業名	循環型社会普及啓発事業					
位置にお合 づける画	基本目標	No. III やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 12 限りある資源を大切に作る循環型社会をつくります				
	施策名	No. 26 資源循環型社会の形成				
事業開始年度	不明					
根拠法令等	相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	資源循環型社会の形成に向け、4Rの推進の市民意識を啓発するもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民を対象に4R推進のための情報提供や啓発活動を実施する。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		リサイクルフェア参加者	人	16,000	40,000	30,000
ごみDE71大作戦参加者	人	-	12,000	20,000		
事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみDE71(でない)大作戦として71万人市民が全員で減量活動を行う啓発活動を資源循環部の取組みとして平成22年度から実施。 (街頭キャンペーン、各種講座の開催など) ・品目別の事典方式によるごみ・資源啓発用冊子を作成し全戸配布。 ・リサイクルフェアの開催 					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	1.50 人	1.50 人	1.50 人
			概算人件費	11,175 千円	10,890 千円	10,755 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		11,175 千円	10,890 千円	10,755 千円	
	総事業費		22,621 千円	32,469 千円	16,644 千円	
対象件数一件あたりの事業費		1.41 千円	0.81 千円	0.75 千円		
市民一人あたりの事業費		32 円	45 円	23 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		11,446 千円	21,579 千円	5,889 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	循環型社会普及啓発事業		5889	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	ごみDE71大作戦実施回数	回	-	127	107	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	#VALUE!	255.7	155.6	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	平成23年3月に家庭ごみ分別事典を発行し全戸配布したことにより、コールセンターへの問合せ件数の減少などごみの分別方法の周知が進んだ。 今後も分別についての情報提供等を行うことにより、更なるごみの資源化・減量化につなげていきたい。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	552	540	544	
	リサイクル率	%	19.8	20.5	20.1	
事業の沿革等	循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、様々な媒体・機会を通じて情報提供や啓発活動を行ってきた。					
他市の状況	家庭ごみの減量化・資源化については各市町村の状況により異なるが取組まれている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	4R推進の市民意識を高めるためには各種啓発活動や、ごみの出し方等の情報提供や講座の開催が必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	分別事典の配布により、コールセンターへの問合せ件数が約30%減少した。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	啓発活動については直接的な効果が指標としては捕らえにくいが続して実施する必要がある。					
評価の区分	《評価に関する説明》					
拡充	啓発活動は実施したことによって効果がすぐに現れるものではないが、子どもを対象とした講座の開催など時間をかけて4R推進の意識を浸透させていくことが必要である。					

事務事業シート

事業番号	22	所管課	廃棄物政策課	課長名	荻野 隆	
事業名	一般ごみ収集業務の民間委託化の推進					
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 12 限りある資源を大切に作る循環型社会をつくります				
	施策名	No. 27 廃棄物の適正処理の推進				
事業開始年度	23年度					
根拠法令等	地方分権一括法、都市経営アクションプラン					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 大貫産業、合同資源サービス) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	一層の効率化のため、概ね、10年間で一般ごみ収集量の50%程度を目処とした段階的な民間委託化を行う。				
	対象 (誰・何を対象に)	一般ごみ収集量(民間委託分)の50%を民間委託で実施する。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		一般ごみ収集量(民間委託分)	t	0	0	5748
	事業内容 (手段・手法など)	収集運搬業界の規模と、災害時等の収集運搬体制の確保を勘案し、概ね、10年間で一般ごみ収集量の50%程度を目処とした段階的な民間委託化を行う。				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	0 千円	0 千円	28,403 千円
			概算人件費	人	人	1.00 人
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 千円	0 千円	7,170 千円
			概算人件費	人	人	人
	人件費 合計		千円	千円	千円	
	総事業費		0 千円	0 千円	7,170 千円	
	対象件数一件あたりの事業費		0 千円	0 千円	35,573 千円	
市民一人あたりの事業費		0.00 千円	0.00 千円	6.19 千円		
		0 円	0 円	49 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
	一般財源		千円	千円	35,573 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	収集委託費		28,403	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	一般ごみ収集量(民間委託分)	t	0	0	5748	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	6.2	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	予定どおり進行中であり、今後も一般ごみ収集量の50%程度の民間委託化を目指し、段階的に進めていく。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	一般ごみ収集量の委託割合	%	12	12	16	
事業の沿革等	平成23年10月に一般ごみの収集運搬について民間委託化を実施した。					
他市の状況	各政令市の委託化の割合は平均50%程度である。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	大量の定年退職者が見込まれる中、一般ごみの収集に携わる人件費や車両などの購入費、維持管理費等の削減につながる本事業については、退職者の状況や新規採用、業界の状況を見ながら、段階的に実施していくことは必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	一般ごみの収集に携わる人件費や車両などの購入費、維持管理費等を委託費と比較すると、極めて効率的であり、有効であると判断する。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	一般ごみの収集に携わる人件費や車両などの購入費、維持管理費等を委託費と比較すると、金銭的に極めて効率的である。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
拡充	一層の効率化のため、段階的に民間委託化を実施する本事業は、金銭面や効率面においても、非常に有効であり、今後も段階的に実施するべき事業と判断する。					

事務事業シート

事業番号	23	所管課	廃棄物指導課	課長名	川瀬 文弘	
事業名	美化推進・不法投棄防止対策事業					
位置にお合 づける画	基本目標	No. III やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 12 限りある資源を大切に作る循環型社会をつくります				
	施策名	No. 27 廃棄物の適正処理の推進				
事業開始年度	不明					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、相模原市ごみの散乱防止によるまちの美化の推進に関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 相模原市美化運動推進協議会) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	<p>不法投棄を防止し、良好な生活環境を確保するため、不法投棄多発箇所の重点的なパトロールや監視カメラによる監視を行う。また、不法投棄防止パートナーシップ協定を締結した市民団体を支援するなど不法投棄防止対策を推進する。</p> <p>市民地域清掃や空き缶等散乱防止重点地区における、まち美化キャンペーンの実施及び街美化アダプト制度奨励金の給付による、地元商店会等への市民のまち美化活動に対する支援策を推進し、市民のまち美化意識の醸成を図る。</p>				
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄多発地域 ・不法投棄防止パートナーシップ協定締結団体 ・空き缶等散乱防止重点地区 ・ごみ・資源集積場所 				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		監視カメラ設置台数	台	60	60	60
		(不法投棄防止夜間パトロール)	回	382	204	0
	不法投棄防止パートナーシップ協定締結団体数	団体	7	7	7	
	空き缶等散乱防止重点地区街美化アダプト制度実施団体	団体	3	3	3	
事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄多発箇所に監視カメラを設置し、不法投棄の抑止を図る。 ・自主的な不法投棄防止活動を実施する市民団体とパートナーシップ協定を締結し、パトロールや散乱ごみの収集を実施する。 					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	42,198 千円	35,109 千円	30,950 千円
			概算人件費	4.00 人	4.00 人	4.00 人
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	29,800 千円	29,040 千円	28,680 千円
			概算人件費	13 人	13 人	14 人
		人件費 合計	37,960 千円	39,000 千円	43,820 千円	
		総事業費	67,760 千円	68,040 千円	72,500 千円	
		対象件数一件あたりの事業費	109,958 千円	103,149 千円	103,450 千円	
	市民一人あたりの事業費	15,708.29 千円	14,735.57 千円	15,708.29 千円		
		154 円	144 円	144 円		
財源内訳	平成21年度実績		平成22年度実績	平成23年度実績		
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
	一般財源		千円	千円	千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		監視カメラ運営費		4,220 千円		
		パートナーシップ補助金		1,400 千円		
		不法投棄回収費		3,721 千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	不法投棄回収量		t	335	317	324
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	328.2	325.4	319.3
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後ど のようにしたいか、定量 的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄多発箇所の把握、重点的な監視やパトロールにより、不法投棄量は減少している。しかしながら、市で処理困難物として受入を行っていない物品(タイヤ、バッテリー)などの投棄は依然として散見されるため、受入態勢を検討して更なる減少に繋げていきたい。 ・空き缶等散乱防止重点地区の3駅全てにおいて、街美化アダプト制度による地元商店会等のまち美化活動の実施。 ・全自治会にごみ袋を配布し、市民地域清掃を実施。 					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	不法投棄回収量		t	335	317	324
	まちの美観が保たれていると感じる市民の割合		%		63.2	64.6
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラ:相模原地域については、平成13年度から導入。津久井地域は平成19年度から導入。 ・パートナーシップ協定:平成20年8月1日から実施。 ・(夜間パトロール:平成22年度をもって廃止。) 					
他市の状況	他市においても不法投棄対策として実施している主なものは、監視カメラ、夜間パトロール、投棄物の回収である。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	不法投棄防止対策事業の実施により、不法投棄量の抑制が図られている。市民地域清掃や空き缶等散乱防止重点地区(橋本駅、相模原駅、相模大野駅周辺)における街美化アダプト制度により、まちの美化の実現とこれを推進する市民意識の醸成が図られている。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	不法投棄の原因はさまざまであり、モラルの問題等市の施策では対処できない部分もある中で、十分な有効性はある。多数の市民が利用する重点地区等の公共空間を、市民と協働して美化活動を行なうことで、まち美化活動に対する、市民意識の醸成が図られる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	不法投棄多発箇所を重点的に対策することにより、効率的に実施している。自治会、商店会及び相模原市美化運動推進協議会などと連携し、市民と行政との役割分担を確認しながら、効率的に事業を実施している。					
評価の区分		《評価に関する説明》				
拡充		不法投棄の抑制やまちの美化を促進するためにも本事業は必要不可欠であり、今後もパトロールや監視体制の強化と監視カメラ設置箇所の見直し等を行い、より効果的な対策を推進する。 また、相模原市ごみの散乱防止によるまちの美化の推進に関する条例(ポイ捨て禁止条例)の改正に伴い、事業者や市民との協働によるきれいなまちづくりに関する施策の一層の充実を推進する。				

事務事業シート

事業番号	24	所管課	津久井経済観光課	課長名	山口美津夫	
事業名	水源の森林づくり事業					
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 13 恵み豊かな自然環境を守り育てます				
	施策名	No. 28 水源環境の保全・再生				
事業開始年度	平成9年度					
根拠法令等	相模原市水源の森林づくり協力協約推進事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 森林所有者)					
	<input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	水源地域の森林を健全で活力ある状態に保ち、「豊かでおいしい水」を安定的に確保するため、協力協約を締結し森林整備を推進する。				
	対象 (誰・何を対象に)	水源の森林づくりエリア内における、個人、会社、生産森林組合、財産区、一部事務組合などの森林所有者。ただし、国、県、市町村等が管理する森林は対象外としている。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		協力協約締結面積	ha	72.77	91.44	74.00
	事業内容 (手段・手法など)	水源の森林づくりに協力し、自ら森林整備を行う所有者と協力協約を締結し、補助金の交付を行なって森林整備の支援を行う。補助金の内訳として標準経費の8割を県が、平成19年度からは残りの2割の上乗せを、市が行っている。				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	77,230 千円	79,970 千円	77,255 千円
			概算人件費	2.30 人	2.50 人	2.30 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	17,135 千円	18,150 千円	16,491 千円
			概算人件費	0 人	0 人	0 人
	人件費 合計		0 千円	0 千円	0 千円	
	総事業費		17,135 千円	18,150 千円	16,491 千円	
	対象件数一件あたりの事業費		94,365 千円	98,120 千円	93,746 千円	
市民一人あたりの事業費		1,296.76 千円	1,073.05 千円	1,275.20 千円		
		132 円	137 円	130 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		64,370 千円	67,242 千円	65,155 千円	
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		12,860 千円	12,728 千円	12,100 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	相模原市水源の森林づくり協力協約推進事業補助金			74,214	千円	
					千円	
					千円	
					千円	
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	管理された森林面積		ha	72.77	91.44	74.00
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	1,296.8	1,073.1	1,266.8
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	平成20年度を基準として、各年度ごとの目標値に対して達成率が100%を超えており、一定の成果を得ている。今後も100%を下回らないように本事業を推進する。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	管理された累計の森林面積の達成率		%	104.3	107.4	104.8
事業の沿革等	平成9年度に神奈川県が創設した「かながわ水源の森林づくり」事業制度の一つ。					
他市の状況	神奈川県全体での進捗率が52%に対し、相模原市域での進捗率は53%となっているので、他市においてもほぼ同等の進捗率と考えられる。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	将来にわたり、豊かでおいしい水を確保するための公益性の高い施策である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	森林が整備されることにより、土砂の流失防止機能も備え災害に強い、さらに公益性の高い森林となり有効である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	森林所有者の高齢化や世代交代、さらに木材価格の低迷により、森林整備への関心が低いため、林業の再生のため総合的な取り組みが必要である。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	森林整備に対する関心が低いものの、地元森林組合や林業関係者の協力により目標値を達成している。今後も連携を密にし本事業を継続していく必要がある。					

事務事業シート

事業番号	25	所管課	津久井経済観光課	課長名	山口美津夫	
事業名	市有林整備事業の推進					
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 13 恵み豊かな自然環境を守り育てます				
	施策名	No. 28 水源環境の保全・再生				
事業開始年度	平成19年度					
根拠法令等	神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 森林整備業者)					
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先:)					
	<input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	地域における水源保全を図り、良質な水の安定的確保を行うため、市が管理する水源林の整備を推進する。				
	対象 (誰・何を対象に)	県内水源保全地域内における、市が管理する水源林。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		森林整備面積	ha	23.63	16.06	22.76
	事業内容 (手段・手法など)	「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」(計画期間:平成19~23年度)の12事業のうち「地域水源林整備の支援」を活用し、市が管理する水源林の整備を行う。				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	55,434 千円	33,319 千円	46,256 千円
			概算人件費	1.10 人	0.90 人	1.20 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	8,195 千円	6,534 千円	8,604 千円
	概算人件費		0 人	0 人	0 人	
	人件費 合計		0 千円	0 千円	0 千円	
	総事業費		8,195 千円	6,534 千円	8,604 千円	
対象件数一件あたりの事業費		63,629 千円	39,853 千円	54,860 千円		
市民一人あたりの事業費		2,692.72 千円	2,481.51 千円	2,795.65 千円		
		89 円	56 円	76 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		54,012 千円	32,203 千円	44,667 千円	
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()		0 千円	0 千円	107 千円	
一般財源		1,422 千円	1,116 千円	1,482 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	市有林整備業務委託		44,667 千円			
			千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	整備面積		ha	23.63	16.06	22.76
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	2,692.7	2,481.5	2,410.4
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	平成19年度から平成23年度の5か年の整備目標面積83.45haに対し、平成23年の最終年度で78.92haの95%を達成し、ほぼ計画どおりの森林整備ができた。					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	整備達成率(第一期5か年計画H19~H23)		%	48	67	95
事業の沿革等	平成19年度に神奈川県が創設した「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」(計画期間:平成19~23年度)の12事業のうちの「地域水源林整備の支援」を活用した事業。					
他市の状況	神奈川県全体での進捗率が67%に対し、相模原市の進捗率は95%となっているので、他市においては達成率が低いと考えられる。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	市が水源林の整備を、主体的に取り組むことにより、県内水源保全地域全域での水源涵養機能の高い森林づくりに貢献している施策である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	森林が整備されることにより、土砂の流失防止機能も備え災害に強い、さらに公益性の高い森林となり有効				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	事業面積に比較して、事業費が増加することが無いように、今後とも適切な整備内容を検討していく必要がある					
評価の区分		《評価に関する説明》				
現状維持		水源の保全上重要な市有林において、計画通りに事業を推進し、水源涵養機能などの公益的機能の高い森林づくりをするため、本事業を継続していく必要がある。				

事務事業シート

事業番号	26	所管課	産業・雇用政策課	課長名	大貫 雅巳																								
事業名	工業用地の保全・活用事業																												
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市																											
	政策の基本方向	No. 15 地域経済と雇用を支える産業を振興します																											
	施策名	No. 33 地域経済を支える産業基盤の確立																											
事業開始年度	平成17年度																												
根拠法令等	相模原市産業集積促進条例																												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()																												
	目的 (何のために)	より強固な産業集積基盤を形成するため、工業用地の保全活用を図り、将来にわたる持続的な本市産業の発展に寄与することを目的とする。																											
	対象 (誰・何を対象に)	企業、地権者 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">【対象件数内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H22</th> <th colspan="2">H23</th> </tr> <tr> <th>企業</th> <th>地権者</th> <th>企業</th> <th>地権者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用地継承奨励金</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工業用地保全奨励金</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">43</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> </div>					H22		H23		企業	地権者	企業	地権者	工業用地継承奨励金	1	0	1	0	工業用地保全奨励金	34	8	36	9	計	43		46	
		H22		H23																									
企業		地権者	企業	地権者																									
工業用地継承奨励金	1	0	1	0																									
工業用地保全奨励金	34	8	36	9																									
計	43		46																										
対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数																								
	企業、地権者(奨励金交付件数)	件	0	43	46																								
事業概要	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用地継承奨励金 STEP50適用対象企業に1,000㎡以上の土地を売却する者に対し、前年度の土地、家屋及び償却資産にかかる固定資産税並びに都市計画税相当額を、土地を取得した企業等の操業開始後に交付。 ・工業保全地区奨励金 工業系地区計画区域内に土地を所有する者に対し、地区計画区域内の土地にかかる固定資産税及び都市計画税の2分の1相当額を5か年交付。地区計画にかかる都市計画決定後、原則翌年度から交付開始。 ・工業系地区計画導入に向けた支援 市内の宅地開発の可能性がある工業地域や準工業地域において、現在、工業が集積し良好な操業環境が維持されているエリアに対し、今後も安心して操業できるまちづくりを目指し、その保全策として「工業系地区計画」、「建築協定」導入に向けた支援(会議等)を行う。 																											
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																								
	人件費	正規職員	従事者数	0.10 人	0.50 人	0.50 人																							
		嘱託職員・臨時職員等	概算人件費	745 千円	3,630 千円	3,585 千円																							
			従事者数	人	人	人																							
		概算人件費	千円	千円	千円																								
		人件費 合計	745 千円	3,630 千円	3,585 千円																								
		総事業費	745 千円	36,282 千円	30,622 千円																								
	対象件数一件あたりの事業費	0.00 千円	843.77 千円	16.20 千円																									
	市民一人あたりの事業費	1 円	51 円	43 円																									
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績																								
	国・県支出金		千円	千円	千円																								
	受益者負担金		千円	千円	千円																								
	その他()		千円	千円	千円																								
一般財源		745 千円	32,652 千円	27,037 千円																									

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	工業用地継承奨励金				5,760 千円	
	工業保全地区奨励金				21,277 千円	
					千円	
					千円	
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	STEP50認定件数(工業用地継承)			0	0	1
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	0.0	0.0	30,622.0
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	工業系地区計画導入への支援			21	11	10
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	35.5	3,298.4	3,062.2
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>これまで継承奨励金の活用により5件2.1haの工場跡地が工業用地として継承され、産業の空洞化に歯止めをかけている。また、12haの土地に住宅を排除する工業系地区計画を導入したことで、将来にわたり良好な操業環境を確保することができた。</p> <p>工業用地継承奨励金と工業保全地区奨励金は全国的にも先駆的な制度で、住工混在問題を未然に防ぎ、製造業の操業環境を保全する手段として効果の高い手段となっているため、今後についても両制度を活用し、工業の保全活用に向け取り組む。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	継承面積		m ²	0	6,891	5,173
	保全面積(田名清水原赤坂)		m ²	約120,000	0	0
事業の沿革等	<p>本市では平成17年10月に優れた操業環境の保全、より強固な産業集積基盤の形成、さらには新たな雇用創出などを目指し、工業系産業用地の空洞化対策を図るとともに、工業系産業用地を創出し積極的な企業誘致策を図る「相模原産業促進条例」を制定し、平成22年3月までの適用期限を設けて各種支援策を展開してきた。平成22年4月に、「新たな都市づくりの拠点」への企業立地の促進、市内で30年以上操業する企業の新規投資の促進、さらには工業系地区計画区域内への工業集積の促進などの視点を加え、相模原市産業集積促進条例を改正し、引き続き効果的かつ戦略的な企業誘致・保全策を展開している。</p>					
他市の状況	<p>県内において、厚木市で継承奨励制度を実施しているものの、保全地区奨励金制度(地区計画導入)については他市で実施していない</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>「相模原市産業集積促進条例」の目的を具体化して実施するものであり、必要性が高い事業である。日本経済の先行きが不透明な中、当初から設定されている「より強固な産業集積基盤を形成するため、工業用地の保全活用を図り、将来にわたる持続的な本市産業の発展に寄与する」という目的達成のため、事業の継続が必要である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>地域経済を支える産業集積基盤の形成という目的を達成するために大きく貢献しており、成果指標の実績値を見ても、産業用地の保全活動は一定の成果があるといえる。また、工業系地区計画の導入により、住工混在問題を未然に防ぐことができ、将来にわたり安定した操業環境が確保される。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>事務作業は概ね電算化されており、最小の人員で事務作業を行っている。</p>					
評価の区分		《評価に関する説明》				
現状維持		<p>現在、欧州政府の債務危機の影響等から再び円高が進行するなど、依然として日本経済の先行きは不透明であり、企業の国内への新規投資の見合わせ、海外への移転などにより産業の空洞化が進んでいるが、当事業を活用して、市内工業地の保全活用を図る。</p>				

事務事業シート

事業番号	27	所管課	産業・雇用政策課	課長名	大貫 雅巳	
事業名	企業の立地促進事業					
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 15 地域経済と雇用を支える産業を振興します				
	施策名	No. 33 地域経済を支える産業基盤の確立				
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令等	相模原市産業集積促進条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: _____)					
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: _____)					
	<input type="checkbox"/> その他(_____)					
	<input type="checkbox"/> _____					
事業概要	目的 (何のために)	本市に立地する企業等に対し奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進、市民の雇用機会の創出及び拡大を図り、もって将来にわたる持続的な本市産業の発展に寄与する。				
	対象 (誰・何を対象に)	STEP50認定企業等				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		STEP50認定企業等(施設整備奨励金等交付件数)	件	47	40	38
	事業内容 (手段・手法など)	<p>・「新たな都市づくりの拠点」への立地に、工業用地取得費の10%、最大10億円まで奨励金を交付。</p> <p>※「新たな都市づくりの拠点」…新・相模原市総合計画及び相模原市都市マスタープランに掲げる4地区(金原地区、川尻・大島界地区、当麻地区、麻溝・新磯野地区)</p> <p>・新たに土地を取得し、工場を建設して操業する場合に、取得した土地や家屋に係る固定資産税、都市計画税を5年間、2分の1に軽減。</p> <p>・奨励金、税の軽減措置を受けて立地した企業が新たに常用雇用した場合、1人あたり30万円(100人まで)の奨励金を交付。</p> <p>・中小企業が3千万円を超える設備投資を行う場合、対象事業費の2分の1以内で、5億円を限度に融資(融資利率:年2.1%以内、融資期間:15年以内)を行う。あわせて、当初の5年間利子補給(年1.2%)と、信用保証協会の保証を付する場合に信用保証料の一部補助(補助率70%以上、限度額130万円以内)を行う。</p>				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	1,410,461 千円	1,429,603 千円	1,748,721 千円	
		従事者数	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		概算人件費	14,900 千円	14,520 千円	14,340 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		14,900 千円	14,520 千円	14,340 千円	
総事業費		1,425,361 千円	1,444,123 千円	1,763,061 千円		
対象件数一件あたりの事業費		30,326.83 千円	36,103.08 千円	46,396.34 千円		
市民一人あたりの事業費		2,001 円	2,013 円	2,451 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(特別財源)		1,410,461 千円	1,429,603 千円	1,748,721 千円	
一般財源		千円	千円	千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	施設整備奨励金			1,748,721 千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	STEP50認定件数		件	6	8	3
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	237,560.2	180,515.4	587,687.0
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>これまでSTEP50を推進してきたことで、立地に係る事業計画を90件認定し、そのうち87件が操業開始をしており、このことにより市内において1,200億円の投資が生じた。更に、STEP50による新工場完成後の追加投資として、市内業者へ218億円もの発注があり、STEP50が呼び水となって市内業者への波及効果もあった。</p> <p>市外からの先端企業等の立地や、市内企業による再投資は、市内製造業の高度化や企業間連携の促進、雇用の拡大などの効果をもたらし、本市産業集積基盤の強化につながるため、今後についてもSTEP50を推進し、積極的な企業誘致に取り組んでいく。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	操業開始件数		件	22	8	8
	設備投資額		百万円	21,041	18,192	4,442
事業の沿革等	<p>本市では平成17年10月に優れた操業環境の保全、より強固な産業集積基盤の形成、さらには新たな雇用創出などを目指し、工業系産業用地の空洞化対策を図るとともに、工業系産業用地を創出し積極的な企業誘致策を図る「相模原産業促進条例」を制定し、平成22年3月までの適用期限を設けて各種支援策を展開してきた。平成22年4月に、「新たな都市づくりの拠点」への企業立地の促進、市内で30年以上操業する企業の新規投資の促進、さらには工業系地区計画区域内への工業集積の促進などの視点を加え、相模原市産業集積促進条例を改正し、引き続き効果的かつ戦略的な企業誘致・保全策を展開している。</p>					
他市の状況	<p>神奈川県(インベスト神奈川)のほか、横浜市や川崎市など県内21市町で同様の制度を実施している。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>「相模原市産業集積促進条例」の目的を具体化して実施するものであり、必要性が高い事業である。日本経済の先行きが不透明な中、当初から設定されている「より強固な産業集積基盤を形成するため、工業用地の保全活用を図り、将来にわたる持続的な本市産業の発展に寄与する」という目的達成のため、事業の継続が必要である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	B	<p>地域経済を支える産業集積基盤の形成という目的を達成するために大きく貢献している。事業の対象範囲は概ね適切であるが、相模原市の今後のまちづくりを考えていく中で、製造業だけではなく他の業種等も含め企業誘致策検討していく必要があり、有効性を高める余地がある。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>本事業をきっかけとして、市内において大規模投資が行われており、産業基盤の強化に向け効率性は高いものがある。</p>					
評価の区分 《評価に関する説明》						
拡充	<p>将来にわたる持続的な本市産業の発展を図るため、市内の製造業活性化に向けた企業に対する支援の強化や、製造業だけではなく他の業種等も含めた取り組みを検討する必要がある。</p>					

事務事業シート

事業番号	28	所管課	農政課	課長名	佐藤時弘	
事業名	耕作放棄地の解消事業					
位置におお合計づける画	基本目標	No. III やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	No. 15 地域経済と雇用を支える産業を振興します				
	施策名	No. 36 都市農業の振興				
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令等	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱・要領					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先：「相模原市耕作放棄地対策協議会」） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	相模原市耕作放棄地対策協議会が国の事業（農林水産省：耕作放棄地再生利用緊急対策）を活用して実施する耕作放棄地対策を支援することにより、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用を図り、地域農業の活性化、地産地消の拡大や農村景観の保全等を促進する。				
	対象 (誰・何を対象に)	耕作放棄地となっている農地 ※国「耕作放棄地全体調査」において耕作放棄地としてカウントされた農地				
	対象件数		単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		耕作放棄地	ヘクタール		137	104
事業内容 (手段・手法など)	耕作放棄地解消に関するモデルケースとして、 ①耕作の引き受け手をどうするか、作物をどうするか、土地条件はどうかなどを勘察しながら、耕作放棄地の利用調整を行うとともに、 ②耕作の引き受け手が農業生産再開に向けた条件整備に取り組みやすくなるよう、次に掲げる経費に対し助成を行うなど、耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援する。 <input type="checkbox"/> 耕作放棄地再生工事（重機を用いた障害物除去や整地、肥料の投入に要する経費等） <input type="checkbox"/> 施設等補完整備（当該耕作放棄地で利用する農業用機械の導入に要する経費等） など					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	0 千円	1,960 千円	2,018 千円	
		従事者数	人	0.40 人	0.40 人	
		概算人件費	0 千円	2,904 千円	2,868 千円	
		嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
		人件費 合計	0 千円	2,904 千円	2,868 千円	
	総事業費	0 千円	4,864 千円	4,886 千円		
	対象件数一件あたりの事業費	千円	35.50 千円	46.98 千円		
	市民一人あたりの事業費	0 円	7 円	7 円		
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	国・県支出金		千円	1,049 千円	1,085 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
	一般財源		千円	911 千円	933 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	耕作放棄地の再生工事に対する助成		1,313 千円			
	再生農地で利用する農業用機械導入に対する助成		700 千円			
			千円			
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	再生農地の認定農業者等への利用集積面積	アール		62	54	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	78.5	90.5	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	農村景観の改善	箇所		3	2	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	1,621.3	2,443.0	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>○耕作放棄地は、鳥獣被害の拡大や廃棄物の不法投棄など、地域において様々な営農環境の悪化を引き起こしている。このため、本事業による取り組みがきっかけとなり、周辺の耕作放棄地においても耕作が再開が促されるケースもみられる。</p> <p>○平成23年度においては、市内耕作放棄地の面積は33ヘクタール減少したが、本事業の取組による波及効果は大きいと考えられる。</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	耕作放棄地の減少面積(耕作放棄地全体調査)	ヘクタール		7	33	
事業の沿革等	相模原市耕作放棄地対策協議会設立及び事業開始(平成22年度)					
他市の状況	さいたま市、千葉市、静岡市、浜松市等において、本事業(耕作放棄地再生利用緊急対策)を実施中。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	都市における貴重な緑地空間でもある農地の保全と活用、食料自給率の向上などに寄与する施策であり、公益性が高いと考えられる。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	B	施策のめざす姿である「農地が農地として活用されている。」を達成するために大きく貢献している。一方、異業種からの参入促進、新規就農者の確保など、担い手確保策の拡充も必要である。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	本事業により耕作放棄地の減少は見られるが、開始からまだ2年の事業であることから、さらに効率性の高い手法の検討を進める。					
評価の区分	《評価に関する説明》					
現状維持	担い手の高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念される中、異業種からの参入による担い手の確保や、高付加価値型農業を実現する「農業の6次産業化」の促進など、将来にわたり持続可能な都市農業の仕組みづくりを進めながら、きめ細かな農地の利用調整により耕作放棄地を直接解消していく本事業を継続していく必要がある。					

事務事業シート

事業番号	29	所管課	農政課		課長名	佐藤時弘		
事業名	農業生産基盤整備事業							
位置における総合計画	基本目標	No. Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市						
	政策の基本方向	No. 15 地域経済と雇用を支える産業を振興します						
	施策名	No. 36 都市農業の振興						
事業開始年度	不明							
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業概要	目的 (何のために)	農地が良好な状態で保全・活用されるため、農業生産基盤の整備を進め、農業の生産性の向上を図ることにより、農地の利用価値を高める。					
		対象 (誰・何を対象に)	農業者にとって効率的・安定的な経営の確立が必要であることから、農業振興地域整備計画において指定されている農用区域内等の農道や、用排水路等の農業生産基盤の整備を進める。					
		対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数	
	農道や用排水路等	箇所	3	3	4			
	事業内容 (手段・手法など)	農道等の改良工事や老朽化した用排水路の改修工事						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	36,738 千円	24,473 千円	27,962 千円		
			概算人件費	1.05 人	1.05 人	0.52 人		
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	7,823 千円	7,623 千円	3,728 千円		
			概算人件費	人	人	人		
	人件費 合計		千円	千円	千円			
	総事業費		7,823 千円	7,623 千円	3,728 千円			
対象件数一件あたりの事業費		44,561 千円	32,096 千円	31,690 千円				
市民一人あたりの事業費		14,853.50 千円	10,698.67 千円	11,140.13 千円				
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	国・県支出金		63 円	45 円	44 円			
	受益者負担金		17,950 千円	10,000 千円	11,430 千円			
	その他()		千円	千円	千円			
	一般財源		千円	千円	千円			
		18,788 千円	14,473 千円	16,532 千円				

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	工事費		27,962	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	工事箇所	箇所	3	3	4	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	14,853.5	10,698.7	7,922.6	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	水路等の改修工事を毎年数箇所行っており、漏水や通水機能の確保などに努めている、今後も老朽化が進む箇所について、継続的に改修工事を行っていく。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	農道整備延長	m	198	131.8	50.6	
	水路整備延長	m	237	1式	225.4	
事業の沿革等	当初整備後、数十年が経過し、老朽化した水路等の改修工事を行う。					
他市の状況						
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	農地が良好な状態で保全・活用されていくためには、農道や用排水路などの農業生産基盤の整備を進めることにより生産性の向上を図り、農地の利用価値を高める必要がある。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	老朽化した排水路等の改修工事や農道の整備を行うことにより生産性の向上が図られる。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	農業生産性の向上を図るために必要な整備を計画的に実施しており効率性は高い。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
現状維持	農業生産基盤である農道や水路等の老朽化による機能低下を防ぎ、生産性の向上を図るため、今後も、計画的かつ効果的な改修工事を行っていく必要がある。					

事務事業シート

事業番号	30	所管課	街づくり支援課		課長名	江成 均		
事業名	屋外広告物適正化推進事業							
位置における総合計画	基本目標	No. IV 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市						
	政策の基本方向	No. 19 魅力ある景観やゆとりある住環境の形成を図ります						
	施策名	No. 44 魅力ある景観の保全と創造						
事業開始年度	平成23年度(屋外広告物条例は平成15年度から)							
根拠法令等	相模原市屋外広告物条例							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: _____) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: _____) <input type="checkbox"/> その他(_____)							
	目的 (何のために)	良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物の表示等並びにこれらの維持の適正化を図ることを目的とする						
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・許可済広告物の掲出者(新規申請・継続申請) →3年ごとに義務付けている継続申請の徹底、安全点検・管理の徹底等 ・未申請広告物の掲出者 →現地調査により広告物を確認し、必要な申請の指導等 ・屋外広告業者 →届出制から登録制への移行に必要な手続きの指導、無登録業者への登録指導等 						
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数		
	屋外広告物の許可申請者及び指導対象者	件	385	326	691			
事業概要	事業内容 (手段・手法など)	<p>平成15年4月の中核市移行と同時に市条例を施行し、許可事務を執行してきたが、平成23年度からは再任用職員2名を追加配置し、未申請広告物の調査・申請指導を開始した。また、平成23年10月から屋外広告業者の「届出制」に替えて「登録制」を導入した。</p> <p>【屋外広告物掲出者等への指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に許可申請を行っている屋外広告物の掲出者に対しては、3年ごとに義務づけている継続申請を徹底させ、掲出者による安全点検・管理の徹底を図る。 ・未申請広告物の掲出者に対しては、現地調査の上、訪問により申請を指導する。事後申請を受け付けることで、その後の安全点検、管理の徹底を指導することが可能になる。 ・屋外広告物条例のチラシを配布することにより、申請の必要性を周知する。 ・電柱の貼り紙等は、道路管理課等と連携することにより撤去(簡易除却)している。 ・許可、指導状況等を地図システムに記録し、調査・指導の効率化を図っている。 <p>【屋外広告業者に対して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告業の登録制導入により、良質な業者の育成を図り、広告主に市条例順守を徹底させ、また、適正で安全な設置工事の実施が期待できる。 ・未登録業者に対しては、積極的に登録を指導している。 						
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	410 千円	417 千円	3,195 千円		
			概算人件費	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	14,900 千円	14,520 千円	14,340 千円		
	概算人件費		人	人	2 人			
	人件費 合計		千円	千円	6,260 千円			
	総事業費		14,900 千円	14,520 千円	20,600 千円			
総事業費		15,310 千円	14,937 千円	23,795 千円				
対象件数一件あたりの事業費		39.77 千円	45.82 千円	22.16 千円				
市民一人あたりの事業費		21 円	21 円	33 円				
財源内訳	平成21年度実績		平成22年度実績	平成23年度実績				
	国・県支出金		千円	千円	千円			
	受益者負担金		千円	千円	千円			
	その他(屋外広告物許可申請手数料)		千円	千円	3,175 千円			
	一般財源		410 千円	417 千円	20 千円			

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	委託料(屋外広告物管理システム開発)		1,381 千円			
	備品購入費(パソコン、カラープリンタ等)		1,139 千円			
	印刷製本費(条例のしおり・周知用チラシ)		411 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	申請処理件数(継続漏れの督促、安全確認の徹底等)		件	385	326	546
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	39.8	45.8	43.6
活動実績2	活動指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	未申請広告物調査・指導		件			145
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			164.1
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>・チラシ配布等による条例周知啓発、未申請広告物の申請指導等の取組により、許可申請件数が大幅に増加した。今後もさらに増加するよう積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>・登録制の導入により、不良業者の排除・優良業者の育成を図る環境を整えた。今後も登録制の周知啓発を進め、登録業者による条例順守の徹底、安全管理の徹底等を促進していきたい。</p> <p>・GIS(地図情報)を活用したシステムを導入し、調査・指導の効率化を図った。今後は、更に効果的・効率的な活用方法を研究していきたい。</p>					
	成果指標名		単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
成果実績	許可申請件数(新規・継続)		件	385	326	546
	未申請広告物の申請指導		件	0	0	145
事業の沿革等	<p>平成15年度から 中核市移行に伴い、相模原市屋外広告物条例施行(正規職員2名)</p> <p>平成23年度から 未申請屋外広告物に対する申請指導を開始(再任用職員2名配置)</p> <p>屋外広告物の登録制を導入</p>					
他市の状況	<p>・未申請広告物の指導については、必要性を感じているものの未着手の自治体が多い。着手済自治体では、業者委託により未申請広告物を調査し、対象者に申請の要請文書を送付している例がある。その手法の有効性・効率性等を研究しながら、本市の今後の施策展開の参考としたい。</p> <p>・屋外広告物の登録制については、県内5県市で協議し、実効性を担保するため同時に導入した。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	評価の視点	A	<p>屋外広告はまちの景観に活気を与える一方で、秩序なく乱雑に掲出すると、良好な景観形成を阻害したり、落下等により市民の身体・財産に危害を与える危険性も内包している。そこで、市では屋外広告物条例により基準を定め、掲出を許可制としているが、申請率が高いとは言えないのが実情である。</p> <p>そのため、条例の周知啓発、未申請広告物に係る申請指導、市登録業者による安全な設置工事及び管理者による安全点検の徹底を図るためにも、当該事業は市にとって必要不可欠である。</p>			
			有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]			
			B	<p>チラシ配布等による条例の周知啓発、未申請広告物に係る広告主への粘り強い指導等により、条例に対する理解が徐々に広がっている。当初は申請に否定的であった広告主からの申請の動きも増えているなど、一定の成果が上がっており、施策として有効であると考えている。</p> <p>ただし、対象範囲の急速な拡大は困難であり、また、申請件数の飛躍的増加は困難であることから、将来的にはより有効性を高める手法の検討が必要と考える。</p>		
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	<p>未申請広告物の調査・指導については、正規職員でなく再任用職員を充ててコスト削減を図っている。なお、同じ職員が調査・指導・申請を一貫して対応することにより、広告主等の信頼を得られ、結果的に申請に結び付く性質の業務であることから、定型化が困難であり、業者委託にはなじまない。また、地図システムの導入により、広告物の状況を面的に把握することが可能となり、より効率的な調査・指導が可能となっている。</p> <p>ただし、対象範囲の急速な拡大は困難であり、また、申請件数の飛躍的増加は困難であることから、将来的にはより効率性を高める手法の検討が必要と考える。</p>					
	評価の区分 《評価に関する説明》					
改善・縮小	<p>平成23年度は国道16号沿道を重点地区とし、調査段階から再任用職員2名が店舗等を直接訪問して指導する「直営方法」とした。同じ職員が調査・指導・申請を一貫して対応することにより、広告主等の信頼を得られ、結果的に申請に結び付く性質の業務であることから、定型化が困難であり、業者委託にはなじまないため、当面は直営方式を継続する予定である。</p> <p>ただし、直営方式は①対象範囲の急速な拡大は困難であり、また、②指導による申請件数の飛躍的増加は見込めないという側面もある。</p> <p>他都市では、年度ごとにエリアを定めて違反広告物の調査を業者委託し、その結果を受けて対象者に申請の指導文書を一齐に発送している事例もある。</p> <p>今後、他都市の手法、効果等も参考にしながら、将来的には民間委託を含めた効果的・効率的な手法を模索していきたいと考えている。</p>					

事務事業シート

事業番号	31	所管課	市民協働推進課	課長名	内田 耕一	
事業名	地域活動促進事業(地域活性化事業交付金)					
位置につける 総合計画 における 基本目標	基本目標	No. V 市民とともに創る自立分権都市				
	政策の基本方向	No. 21 個性豊かな地域コミュニティをつくります				
	施策名	No. 48 皆で担うまちづくりの推進				
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令等	相模原市地域活性化事業交付金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 地域の活性化に資すると認められる事業(※)を行う、5人以上の団体) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	幅広い層の市民の参加及び協働による地域の活性化				
	対象 (誰・何を対象に)	地域の活性化に資すると認められる事業(※)を行う、5人以上の団体 ※地域の活性化に資すると認められる事業 ①地域の防災・防犯に関する事業 ②地域の保健・健康づくりの増進に関する事業 ③地域福祉の増進に関する事業 ④産業や観光の振興に関する事業 ⑤環境の保護・保全に関する事業 ⑥青少年の健全育成に関する事業 ⑦地域の文化・伝統の振興に関する事業 ⑧生涯学習に関する事業 ⑨地域及び地域活動の情報発信及び広報に関する事業 ⑩区が推進する重点事業 ⑪その他地域のコミュニティづくりを目的とし、市長が特に認める事業				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	
		地域活性化事業	事業		150	
事業内容 (手段・手法など)	・幅広い層の市民の参加及び協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して地域活性化事業交付金を交付する。 ※地域活性化事業交付金の交付は原則1年とし、同一事業での申請及び決定は3年間を上限とする。 ・事業の申請及び決定は22のまちづくり区域ごとに行う。 ・交付金は、次の経費を交付対象とし、その交付率は10分の10以内とする。 ①事業に要する消耗品費、郵便代等の通信費、印刷製本費等 ②事業を行う上で必要な食糧費(交付対象者の構成員に対するものを除く。)、備品購入費(対象経費の3分の2以内)、施設使用料、備品借上料等 ③事業を行う上で必要な施設等の光熱水費等 ④事業を行う上で必要な委託費等 ⑤イベント等の開催時に掛ける保険料、警備費等 ⑥講演会等の講師に対する報償費 ⑦研修会の旅費等、研修に要する経費(交付対象者の構成員個人の資質向上に対するものを除く。) ⑧その他事業遂行に必要な経費であって市長が必要と認めるもの					
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	0 千円	57,598 千円	57,516 千円
			概算人件費	人	7.16 人	7.16 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0 千円	51,982 千円	51,337 千円
			概算人件費	人	人	人
			人件費 合計	千円	千円	千円
			総事業費	0 千円	51,982 千円	51,337 千円
		対象件数一件あたりの事業費	0 千円	109,580 千円	108,853 千円	
		市民一人あたりの事業費	0 円	730.53 千円	735.49 千円	
			153 円	151 円	151 円	
財源内訳			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
		国・県支出金	千円	千円	千円	
		受益者負担金	千円	千円	千円	
		その他()	千円	千円	千円	
		一般財源	千円	57,598 千円	57,516 千円	

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	交付金				57,516 千円	
					千円	
					千円	
					千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	交付件数	件	—	150	148	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	—	730.5	735.5	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	地域資源を生かしたイベントの開催や、自治会の加入促進等、22のまちづくり区域ごとに、地域の特色に応じた様々な事業が実施された。事業の一例として、新磯地区の「ざる菊花見会」は、パンフレットを作成し広報に努めた結果、平成22年度は前年の3倍程度の約5000人、平成23年度は約7000人と着実に来場者を増やしている。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	地域活動への参加率	%		32.8	32.6	
事業の沿革等	平成22年度の政令市移行に合わせて、地域のまちづくりを支援するために新設された。					
他市の状況	各市で地域のまちづくりを支援する事業を実施しており、県内他政令市の類似事業としては、横浜市の地域まちづくり支援制度、川崎市の地域課題対応事業等がある。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	地域の市民自らが地域課題の解決や地域の活性化につながる取組みに活用しており、今後も必要な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	地域の活性化を図る手法として、有効な事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	地域ごとに申請事業数が異なること等、地域の実情に合わせるという意味で、予算の配分方法を見直すことも検討する必要がある。 また、交付年数の上限が3年間であるため、長期的な取組みが必要な事業については十分な効果が得られにくい。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
改善・縮小	様々な事業が実施されており、地域の活性化という目的は果たしていると思われる。地域によって実施事業数に差があるなど、事業の内容や成果も地区ごとに異なるため、さらに事業の質を高めるために改善する余地もあると考える。					

事務事業シート

事業番号	32	所管課	市民協働推進課	課長名	内田 耕一	
事業名	市民協働推進事業(協働事業提案制度)					
位置における総合計画	基本目標	No. V 市民とともに創る自立分権都市				
	政策の基本方向	No. 21 個性豊かな地域コミュニティをつくります				
	施策名	No. 48 皆で担うまちづくりの推進				
事業開始年度	平成20年度					
根拠法令等	相模原市協働事業提案制度に関する要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度運用を特定非営利活動法人市民フォーラムさがみはらとの協働で実施)					
事業概要	目的 (何のために)	市民の経験・知識・技術・情報等を活かし、市民と市とが協働することによって効果的に地域課題の解決を図るため。				
	対象 (誰・何を対象に)	非営利の公益的活動を行う、個人、法人又は団体を対象に、市との協働による事業提案を募集。 採択された事業提案は、提案者と市との協働事業として実施する。 ただし、事業実施を前提とした市との協働事業を提案できるのは、法人又は団体のみ。 個人からはアイデア提案を募集し、市ホームページ等で公開する。				
	対象件数	対象名	単位	H21年度対象数	H22年度対象数	H23年度対象数
		協働事業提案数	数	27	10	13
	事業内容 (手段・手法など)	市民と市の協働により地域課題の解決を図る事業提案を募集し、市民と市との協議の上、事業を実施。 制度の運用は公募により選考されたNPO法人市民フォーラムさがみはらと市と協働で行う。 協働事業提案制度の主な内容 ①提案募集 ②協議(提案者と担当課による提案内容の検討) ③提案説明(公開プレゼンテーション) ④審査 ⑤庁内検討 ⑥事業化決定・事業実施 ⑦事業進捗状況確認(公開中間ヒアリング) ⑧事業評価及び検証(公開報告会)				
コスト	事業費(直接経費)		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	774 千円	910 千円	870 千円
			概算人件費	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	2,980 千円	2,904 千円	2,868 千円
	概算人件費		人	人	人	
	人件費 合計		千円	千円	千円	
	総事業費		2,980 千円	2,904 千円	2,868 千円	
総事業費		3,754 千円	3,814 千円	3,738 千円		
対象件数一件あたりの事業費		139.04 千円	381.40 千円	288.77 千円		
市民一人あたりの事業費		5 円	5 円	5 円		
財源内訳	平成21年度実績		平成22年度実績	平成23年度実績		
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		774 千円	910 千円	870 千円		

		項目		金額		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	報償費			335 千円		
	需用費			35 千円		
	負担金、補助及び交付金			500 千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	公開プレゼンテーションを実施した提案数	回	14	4	8	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	268.1	953.5	467.3	
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	事業報告会で報告した事業数	回	—	10	17	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	—	381.4	219.9	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	平成20年度から23年度までに74事業の提案があり、32事業が採択され実施。福祉、環境、教育等様々な分野において地域課題の解決を図る先進的な協働事業が実施された。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	
	成案化件数	件	11	4	7	
事業の沿革等	平成14年度に制定された「さがみはらパートナーシップ推進指針」(平成23年3月廃止)に基づき、市民と行政の協働の仕組みとして制度を構築し、平成20年度から運用が開始された。平成24年度以降は「相模原市市民協働推進条例」に基づいて、引き続き運用する。					
他市の状況	県内他政令市の横浜市では「横浜市協働事業提案制度モデル事業」として平成17～19年度までの3年間実施した。川崎市では「協働型事業」として各区ごとに提案を募集している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	地域活動・市民活動は活発化しており、様々な分野で公益的活動が市内で展開されている。また、平成23年の特定非営利活動促進法の改正等地域活動・市民活動団体への支援に対する環境整備も進んでいる。本制度は地域活動・市民活動と行政の協働を促進する具体的な仕組みであり、今後の地域活動・市民活動の進展にともない必要性が更に高まる制度である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	市民の視点と活力により、行政だけでは対応できない様々な分野で先進的できめの細かいサービスを市民に提供する事業が実施されている。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	提案の受付から事業化決定、事業実施までのプロセスに時間がかかることで、提案団体が提案をあげづらいたことがあり、事例によっては、他の制度を利用できるケースもある。					
評価の区分 《評価に関する説明》						
改善・縮小	協働推進を図る他の制度、事業との関連を整理、体系化して、わかりやすく周知する必要がある。また、事業化決定、事業実施までのプロセスを、市民と行政双方に負担なく事業の質を高めることができるよう見直す必要がある。また、毎年行政側の提案数が少ないが、協働事業の事例を周知し、職員の協働意識も高めていきたい。					